

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第73期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	日本ユニシス株式会社
【英訳名】	Nihon Unisys, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 岡 昭 良
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲一丁目1番1号
【電話番号】	03(5546)4111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 寺 西 裕 二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲一丁目1番1号
【電話番号】	03(5546)4111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 寺 西 裕 二
【縦覧に供する場所】	関西支社 (大阪市北区大深町3番1号)
	中部支社 (名古屋市中区栄一丁目3番3号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	百万円	269,170	282,690	269,154	278,039	282,249
経常利益	百万円	8,315	9,822	12,371	12,155	13,852
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,250	6,305	7,246	8,920	10,261
包括利益	百万円	5,163	7,802	13,725	1,480	13,054
純資産額	百万円	67,916	76,016	81,975	91,213	90,772
総資産額	百万円	197,779	202,468	199,772	193,094	192,694
1株当たり純資産額	円	707.57	795.61	861.53	847.51	896.39
1株当たり当期純利益金額	円	13.31	67.08	77.07	93.71	96.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	13.31	59.49	66.72	82.33	96.05
自己資本比率	%	33.6	36.9	40.6	46.8	46.7
自己資本利益率	%	1.9	8.9	9.7	10.5	11.4
株価収益率	倍	61.7	15.0	14.8	15.9	15.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	18,447	11,889	18,037	10,989	29,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,442	8,289	10,548	10,565	15,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,985	151	12,886	8,186	11,756
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	25,274	28,723	23,326	15,564	17,823
従業員数	人	8,820	8,486	8,246	8,103	7,988

(注) 売上高には、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	百万円	171,379	170,794	163,570	167,856	170,281
経常利益	百万円	6,634	6,748	11,425	8,589	9,120
当期純利益	百万円	746	4,038	7,731	8,453	7,770
資本金	百万円	5,483	5,483	5,483	5,483	5,483
発行済株式総数	千株	109,663	109,663	109,663	109,663	109,663
純資産額	百万円	56,793	60,930	64,281	83,104	77,791
総資産額	百万円	168,143	167,783	163,654	160,093	156,139
1株当たり純資産額	円	595.10	641.08	679.62	776.80	772.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	10.00 (5.00)	15.00 (7.50)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)	35.00 (17.50)
1株当たり当期純利益金額	円	7.94	42.97	82.23	88.80	73.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	7.94	37.97	71.22	78.00	72.73
自己資本比率	%	33.3	35.9	39.1	51.7	49.6
自己資本利益率	%	1.4	7.0	12.9	11.5	9.7
株価収益率	倍	103.3	23.5	13.9	16.8	20.8
配当性向	%	125.9	34.9	24.3	33.8	47.9
従業員数	人	4,212	3,701	3,531	4,241	4,161

(注) 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【沿革】

昭和33年 3月29日	スペリー・コーポレーション(昭和61年9月パロース・コーポレーションと合併し、同年11月「ユニシス・コーポレーション」として新発足)と第一物産株式会社(現社名：三井物産株式会社)との協定に基づき日本レミントン・ユニバック株式会社として設立。(資本金 7,000万円)
昭和33年 4月 1日	スペリー・コーポレーション ユニバック事業部の日本総代理店として業務開始。
昭和34年 9月 2日	スペリー・コーポレーションの資本参加を受ける。
昭和43年 4月 1日	日本ユニバック株式会社に商号を変更。
昭和44年 4月 1日	株式会社日本ユニバック総合研究所発足。
昭和45年 4月 1日	本店を東京都港区に移転。
昭和45年 6月30日	株式額面変更のため東京都港区所在の日本ユニバック株式会社(旧称：株式会社重松商会、昭和26年4月2日設立)に吸収合併。
昭和45年 9月28日	伊豆エグゼクティブ・センターを伊東市に開設。
昭和45年10月 1日	東京証券取引所に上場。
昭和48年 4月 1日	日本ユニバック・サプライ株式会社(昭和63年4月1日 日本ユニシス・サプライ株式会社に商号変更)発足。
昭和58年 7月 1日	株式会社日本ユニバック総合研究所を改組して日本ユニバック情報システム株式会社(昭和63年4月1日 日本ユニシス情報システム株式会社に商号変更)とし、同社にOA関連システム、コンピュータ・グラフィックス関連システムに関する営業を譲渡。
昭和60年12月 2日	日本ユニバック・ソフト・エンジニアリング株式会社(昭和63年4月1日 日本ユニシス・ソフトウェア株式会社に商号変更)を設立。
昭和63年 4月 1日	パロース株式会社を吸収合併し、日本ユニシス株式会社に商号を変更。日本ユニシス情報システム株式会社より、コンピュータ・グラフィックス事業部門の営業を譲受。
昭和63年 7月 1日	日本ユニシス情報システム株式会社より、OA関連事業部門の営業を譲受。
平成元年 4月17日	東京都江東区に東京ベイ開発センターを開設。
平成 4年 9月 1日	本社機構を東京都江東区に移転。
平成 5年 7月30日	札幌市に札幌テクノセンターを開設。
平成 9年 3月 4日	ユニアデックス株式会社を設立。(平成9年4月1日営業開始)
平成11年10月 1日	ユニアデックス株式会社へハードウェア保守サービス事業を営業譲渡。
平成14年10月 1日	日本ユニシス・エクセリョーションズ株式会社に統合CAD/CAMシステム「CADCEUS®」と住宅設計システム「DigiD®」に関する販売・サポート部門を営業譲渡。
平成15年 7月 1日	当社システムサービス事業を日本ユニシス・ソフトウェア株式会社へ、当社ソフトウェア・サポートサービス事業をユニアデックス株式会社へ営業譲渡。
平成15年 8月 1日	現在地(東京都江東区豊洲)に登記上の本店を移転。
平成16年10月 1日	日本ユニシス・ソフトウェア株式会社が地域ソフトウェア開発会社6社を吸収合併し、日本ユニシス・ソリューション株式会社に商号を変更。
平成18年 3月15日	ユニシス・コーポレーションが当社株式30,224,900株を売却。
平成18年 7月 1日	ユニアデックス株式会社が日本ユニシス情報システム株式会社を吸収合併。
平成18年 7月31日	ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ株式会社を子会社化。
平成19年 3月 1日	日本ユニシス・ソリューション株式会社の子会社として地域開発会社7社を設立。(平成19年4月1日営業開始)

平成19年 4月 1日	日本ユニシス・ソリューション株式会社が、システムサービス事業を日本ユニシス・ソリューション株式会社の子会社である地域開発会社7社へ事業譲渡。
平成19年 4月2日	USOLホールディングス株式会社を設立。(平成19年4月2日営業開始) 日本ユニシス・ソリューション株式会社が、子会社である地域開発会社7社の全株式をUSOLホールディングス株式会社へ譲渡。
平成19年 6月 7日	株式会社ネットマークスを公開買付けにより子会社化。
平成19年 9月 1日	日本ユニシス・ソリューション株式会社を吸収合併。
平成21年 3月26日	株式会社エイファスを子会社化。
平成22年 5月 1日	日本ユニシス・ラーニング株式会社を吸収合併。
平成22年 8月 1日	株式会社ネットマークスを株式交換により完全子会社化。
平成23年 3月31日	日本ユニシス・サプライ株式会社(現社名:株式会社エヌユーエス)の全株式を寺田倉庫株式会社へ譲渡。
平成24年 8月 9日	大日本印刷株式会社と業務提携等に関する契約を締結。
平成24年 8月22日	三井物産株式会社が当社株式20,726,410株を大日本印刷株式会社へ譲渡。
平成25年12月31日	USOLホールディングス株式会社解散。
平成26年 3月 1日	ユニアデックス株式会社が株式会社ネットマークスを吸収合併。
平成27年 4月 1日	地域開発会社7社(USOL北海道株式会社、USOL東北株式会社、USOL東京株式会社、USOL中部株式会社、USOL関西株式会社、USOL中国株式会社およびUSOL九州株式会社)を吸収合併。
平成29年 3月10日	チャンネルペイメントサービス株式会社を設立。(平成29年4月1日営業開始)

3【事業の内容】

当社および連結子会社(11社)を含む当社グループは、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しております。

事業内容、当社と関係会社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりです。なお、当社は各セグメントにおいて中心となり事業を営んでおり、連結子会社は1つまたは複数のセグメントにおいて事業を営んでおります。

(システムサービス)

ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティングを提供しております。

[主な連結子会社] USOLベトナム(有)、(株)国際システム、ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(株)、(株)エイファス

(サポートサービス)

ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等を提供しております。

[主な連結子会社] ユニアデックス(株)、エス・アンド・アイ(株)

(アウトソーシング)

情報システムの運用受託等を提供しております。

[主な連結子会社] ユニアデックス(株)、(株)トレードビジョン、G&Uシステムサービス(株)、チャンネルペイメントサービス(株)

(ソフトウェア)

ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供を行っております。

[主な連結子会社] 日本ユニシス・エクセリョーションズ(株)

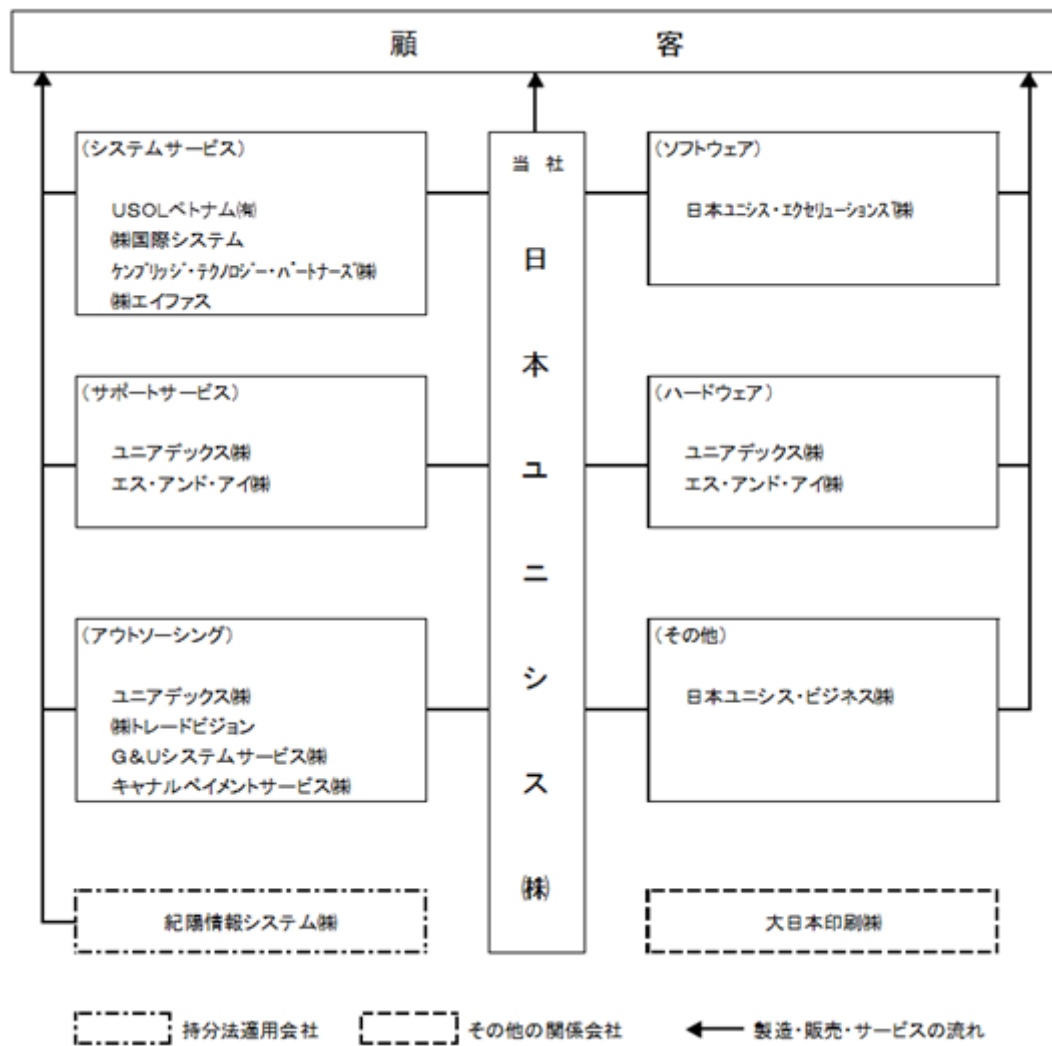
(ハードウェア)

機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供を行っております。

[主な連結子会社] ユニアデックス(株)、エス・アンド・アイ(株)

以上述べた事項を事業系統図で示すと以下のとおりです。

(平成29年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成29年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
ユニアデックス(株) (注)2、3	東京都 江東区	750 (百万円)	サポートサー ビス、ハード ウェア、アウ トソーシング	100.0	兼任5人	有	サポートサービスの委 託等
日本ユニシス・エ クセリューシヨ ンズ(株)	東京都 江東区	100 (百万円)	ソフトウェア	100.0	兼任3人 出向1人	有	ソフトウェアの開発委 託等
(株)トレードビジ ョン	東京都 江東区	200 (百万円)	アウトソーシ ング	75.0	兼任3人 出向1人	無	システムサービスの受 託等
日本ユニシス・ビ ジネス(株) (注)4	東京都 江東区	20 (百万円)	その他	100.0	兼任4人	無	購買業務の委託等
(株)国際システム	沖縄県 那覇市	40 (百万円)	システムサー ビス	68.8	兼任2人 出向2人	無	ソフトウェアの開発委 託等
G & Uシステム サービス(株)	大阪府 大阪市	50 (百万円)	アウトソーシ ング	51.0	兼任3人 出向1人	無	ソフトウェアの開発委 託等
USOLベトナム (有)	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	2,100 (千米ドル)	システムサー ビス	100.0	兼任1人 出向1人	有	ソフトウェアの開発委 託等
ケンブリッジ・テ クノロジー・パ ートナーズ(株)	東京都 江東区	10 (百万円)	システムサー ビス	100.0	兼任3人	無	システムサービスの委 託等
(株)エイファス	東京都 江東区	100 (百万円)	システムサー ビス	100.0	兼任4人 出向1人	無	ソフトウェアの開発委 託等
エス・アンド・ア イ(株)	東京都 中央区	490 (百万円)	サポートサー ビス、ハード ウェア	94.6	-	無	ハードウェアの仕入等
チャナルペイメン トサービス(株) (注)5	東京都 江東区	100 (百万円)	アウトソーシ ング	100.0	兼任3人 出向1人	無	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社です。
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	98,099百万円
	(2) 経常利益	4,584百万円
	(3) 当期純利益	3,326百万円
	(4) 純資産額	10,740百万円
	(5) 総資産額	51,954百万円

4. 日本ユニシス・ビジネス(株)は平成29年4月2日付けで解散し、現在清算手続き中です。
5. キャナルペイメントサービス(株)を平成29年3月10日に設立し、当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。
6. (株)エイタスは清算終了により連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用関連会社

(平成29年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
紀陽情報システム (株)	和歌山県 和歌山市	80 (百万円)	システムサー ビス	41.8	兼任1人 出向1人	無	ソフトウェアの開発委 託等

(3) その他の関係会社

(平成29年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
大日本印刷(株) (注)	東京都 新宿区	114,464 (百万円)	情報コミュニ ケーション	(被所有) 20.68	有	無	システムサービスの受 託、ハードウェアおよ びソフトウェアの販売 等

(注) 有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

職群	従業員数(人)
セールス	1,323
システム・エンジニア	3,271
システムサービス・エンジニア他	2,117
スタッフ	1,277
合計	7,988

- (注) 1. 当社および連結子会社を含む当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種セグメントを全社横断的に営んでいるため、職群別従業員の状況を記載しております。
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。
3. 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 当期より、主要連結子会社のシステム・エンジニアおよびカスタマー・エンジニアを統合し、システムサービス・エンジニアとして記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,161	44.6	19.7	7,701,404

職群	従業員数(人)
セールス	694
システム・エンジニア	2,533
スタッフ	934
合計	4,161

- (注) 1. 当社は、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種セグメントを横断的に営んでいるため、職群別従業員の状況を記載しております。
2. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数です。
3. 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 平均年間給与は、休業者を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、日本ユニシス労働組合が組織されており、正常かつ円満な労使関係を維持し、労使協調のもとに諸問題の解決にあっております。

なお、加盟上部団体はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復基調で推移を続けましたが、新興国経済の減速や英国の欧州連合（EU）離脱問題、米国新政権誕生による金融市場への影響等の懸念材料もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。一方、国内の情報サービス市場においては、ソフトウェア投資はおおむね横ばいとなっており、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に加え、競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは平成28年3月期よりスタートした中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の2年目として、成長戦略である「デジタル/ライフィノベーション領域の拡大」「ビジネスICTプラットフォーム領域の変革」の更なる深耕や、「企業風土・人財改革」などの重点戦略への取り組みを推進しております。

まず、中期経営計画におけるチャレンジ領域の「デジタルイノベーション」分野においては、従来から実績のあるプリペイドカードビジネスに加え、中国モバイル決済サービス「支付宝®（Alipay®）（注）」の国内展開を開始しました。また「決済連動マーケティング」、「国際ブランドプリペイド決済サービス」など、決済関連サービスが着実に成長しております。平成29年3月には、これらの決済関連ビジネスの中で、今後さらなる需要拡大が見込まれる「中国系決済サービス」「チャージポイント事業」について、よりスピーディーで積極的なビジネス拡大を図ることを目的に、新会社「チャンネルペイメントサービス株式会社」を設立いたしました。さらに、複合商業施設における、2種類の異なるロボットのコラボレーションによる顧客サービス支援の実証実験や、地域金融機関向けのタブレットソリューションの販売開始など、顧客接点領域へのサービスを強化しております。

次に「ライフィノベーション」分野については、実績のある地域医療・介護連携ICTシステムや保育支援サービスの展開に加え、「次世代風力発電サービスの実証実験」では、ワンストップで発電機の稼働状況、異常検知などの遠隔運用監視を行うサービスを提供しております。また、電力自由化に合わせて小売電気事業者向けに開発したクラウドサービスを、平成29年4月のガス自由化等に向けて機能拡張を行い、順調に受注しております。さらに、地方自治体の耐災害性の向上等を目的としたメッシュ型地域通信ネットワークの実証実験による社会課題の解決や、観光関連ビジネスを支援するデジタルコンテンツサービスの拡充、人に寄り添う本格的なAIサービスの提供開始など、ビジネス領域拡大に向けた新たな取り組みも推進しております。一方、海外事業展開として、国内で実績の高いドライブレコーダーサービスの提供を、東南アジア向けに開始いたしました。

「ビジネスICTプラットフォーム」分野については、「変革」を実現するために標準化や知財のリユースを積極的に進めており、「IoTビジネスプラットフォームサービス」や「データ活用基盤」と連携することで、最速・最適にサービスを提供する取り組みを進め、収益性の向上に一定の成果が出てきております。

最後に、重点戦略の一つである、「企業風土・人財改革」に関しては、マネジメント人財・変革リーダー育成プロジェクトの実施、働き方改革による在宅勤務・テレワークの推進や、フリーアドレスの展開、サテライトオフィスの設置など、働くための環境整備を進めております。また、シードアクセラレーションプログラム「TECH PLANTER」へのパートナー参加等を通して、社員自らが中期経営計画達成に向けたイノベーションを起こす風土の醸成、未来を先回りした研究・ビジネス創造に取り組んでいます。

以上のように、中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって推進しております。

（注）支付宝、Alipayは、アリババグループホールディングリミテッドの登録商標です。

当連結会計年度の業績は、アウトソーシングおよびハードウェア売上が堅調に推移した結果、売上高につきましては2,822億49百万円（前期比1.5%増）となりました。利益面につきましては、アウトソーシングを中心に売上総利益が増加した結果、営業利益は143億14百万円（前期比14.3%増）、経常利益は138億52百万円（前期比14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は102億61百万円（前期比15.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

システムサービス

当セグメントは、ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティングを含み、売上高は896億7百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益は234億90百万円（前期比1.4%減）となりました。

サポートサービス

当セグメントは、ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等を含み、売上高は540億74百万円（前期比2.3%減）、セグメント利益は150億15百万円（前期比1.1%増）となりました。

アウトソーシング

当セグメントは、情報システムの運用受託等からなり、売上高は459億26百万円（前期比13.4%増）、セグメント利益は106億33百万円（前期比20.9%増）となりました。

ソフトウェア

当セグメントは、ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供からなり、売上高は297億33百万円（前期比0.9%減）、セグメント利益は70億24百万円（前期比4.5%減）となりました。

ハードウェア

当セグメントは、機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供を含み、売上高は540億99百万円（前期比0.4%増）、セグメント利益は84億47百万円（前期比14.4%増）となりました。

その他

当区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含み、売上高は88億7百万円（前期比3.9%増）、セグメント利益は21億16百万円（前期比11.4%減）となりました。

(注) セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っており、上記の全てのセグメント利益合計667億27百万円から開発費、のれんの償却額、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費を含む調整額 524億13百万円を差し引いた143億14百万円が当連結会計年度の営業利益となります。また、上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）につきましては、営業活動により得られた資金を営業用コンピュータやアウトソーシング用ソフトウェアなどに対する投資に充当したことに加え、借入金を返済したこと等により、現金及び現金同等物は期首残高に比べ22億59百万円増加し、期末残高は178億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益135億53百万円（前期比18億33百万円増加）に対し、非現金支出項目である減価償却費92億32百万円、たな卸資産の減少42億28百万円等の収入加算要素により、299億22百万円の収入（前期比189億32百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出59億67百万円（前期比20億10百万円支出増）、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形固定資産の取得による支出80億59百万円（前期比9億6百万円支出増）等により、159億6百万円の支出（前期比53億40百万円支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金につきましては、自己株式の取得による支出111億31百万円（前期比111億30百万円支出増）、配当金の支払による支出34億80百万円（前期比11億30百万円支出増）等により、117億56百万円の支出（前期比35億70百万円支出増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	前期比(%)
システムサービス(百万円)	88,717	0.4
ソフトウェア(百万円)	10,808	2.8
合計(百万円)	99,526	0.7

- (注) 1. ソフトウェアには、ソフトウェア製品マスター制作までの研究開発費に該当する金額を含んでおります。
 2. システムサービスの金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
システムサービス	88,697	2.5	21,167	4.1
サポートサービス	54,102	1.2	44,849	0.1
アウトソーシング	50,200	16.3	126,228	3.5
ソフトウェア	27,656	2.0	10,328	16.7
ハードウェア	52,917	1.7	5,377	18.0
その他	7,819	7.7	2,789	26.2
合計	281,394	0.7	210,739	0.4

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	前期比(%)
システムサービス(百万円)	89,607	0.2
サポートサービス(百万円)	54,074	2.3
アウトソーシング(百万円)	45,926	13.4
ソフトウェア(百万円)	29,733	0.9
ハードウェア(百万円)	54,099	0.4
その他(百万円)	8,807	3.9
合計(百万円)	282,249	1.5

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

日本ユニシスグループは、以下の企業理念に基づき、これからも社会の期待と要請に応えてまいります。

<日本ユニシスグループ 企業理念>

- ・わたしたちが社会に果たすべきこと
すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します
- ・わたしたちが目指すこと
社会の期待と要請に対する感性を磨き、そのためにICTが貢献できることを考え抜く集団になります
- ・わたしたちが大切にすること
 1. 高品質・高技術の追求
社会に役立つ最新の知識を有するとともに、技量を高めます
 2. 個人の尊重とチームワークの重視
相手の良い点を見いだし、それを伸ばすことを奨励し合い、互いの強みを活かします
 3. 社会・お客様・株主・社員にとり魅力ある会社
ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、企業価値向上に努めます

(2) 経営環境および経営戦略

経営環境に関し当社グループは、中期経営計画「Innovative Challenge Plan」(2015-2017年度)にて、外部市場環境を「クラウド、ソーシャルメディア、IoT利用の拡大で消費者創発による新たな市場が創出され、業種・業態をまたがるサービスが創造される。また、従来からのシステム領域も新たな領域と融合され、変革が迫られている。」と捉えております。

そこで、当社グループの従来からの強みである「様々な業界の顧客とのパートナーシップ」「完遂するシステム実装力」「ベンダーフリー&ワンストップのサポート力」に加え、近年鍛えてきた強み「新しいサービスをデザインし実現する力」を活かし、「成長するデジタルエコノミー領域で、異業種をつなぐ新たな仕組みを提供する」という新たなポジションを目指します。

そのために当社グループは、中期経営計画「Innovative Challenge Plan」のビジョンとして以下を掲げ、事業を進めてまいります。

『ビジネスをつなぎ、サービスを動かす。 ICTを刺激し、未来をつくり出そう。』

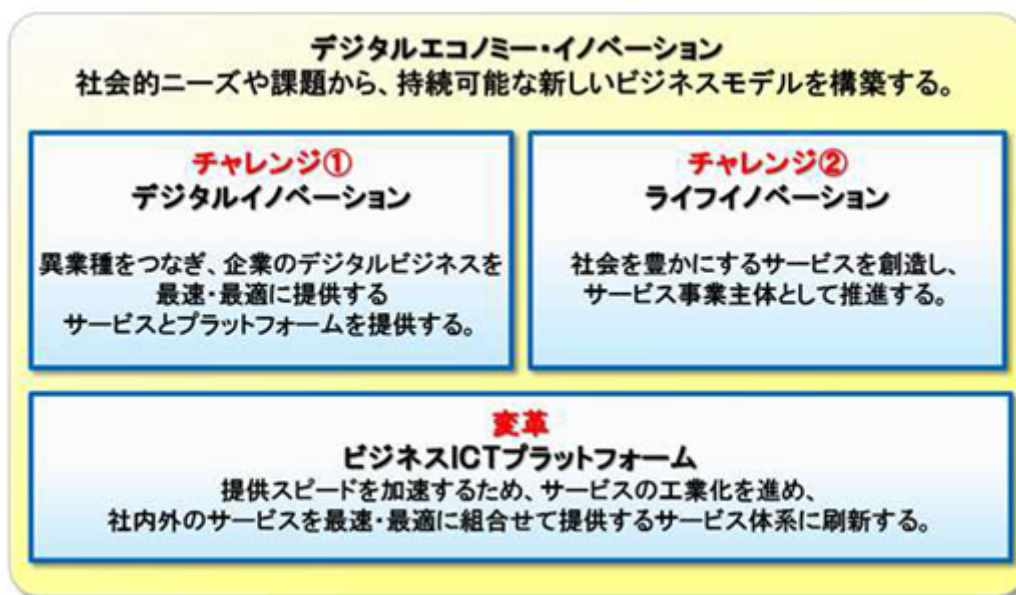
今、私たちは新たな変革の時を迎えています。
私たちは、ICTで培った確かな経験と実績をバックボーンに、
さまざまなお客様とともに数多くのソリューションを提供してきました。

Internet of Things、すべてがつながり広がる世界で
私たちはその豊富な実践知でサービスを融合し、
ICTを動かし、飛躍させ、自ら積極的に新しいビジネス連携の形を広げます。

日本ユニシスグループは、今までにないサービス基盤を先駆けて築き、
未来のあたりまえになっていく革新的なサービスを実現していきます。

(3) 中長期的な経営戦略

上記の中期経営計画ビジョンに基づき、今後の成長戦略として以下の3つの領域におけるチャレンジおよび変革を主軸として、グループ一体となって邁進してまいります。



(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、売上と利益の拡大を重要課題としており、平成30年3月期の計画は、売上高：連結2,900億円、営業利益：連結160億円、営業利益率：連結5.5%としております。

(5) 対処すべき課題

日本ユニシスグループは、重要課題である売上と利益の拡大に向けて、「デジタル/ライフイノベーション領域の拡大」、「ビジネスICTプラットフォーム領域の変革」および「企業風土・人財改革」を重点戦略とする中期経営計画「Innovative Challenge Plan」を達成すべく、総力をあげて取り組んでおります。

平成30年3月期は、中期経営計画の最終年度として計画を着実に実行し、今後の成長戦略を強化すべく、サービス型ビジネスへ注力し、変革のスピードアップを図ります。

チャレンジと変革の実行強化

(サービス型ビジネスの加速)

サービス型ビジネスへの変革を加速するために、ビジネスイノベーション部門を再編し、ビジネスイノベーション組織間の連携強化を図り、業種・業界を横断したビジネスエコシステム形成を促進します。

(戦略推進、共通機能の集約)

営業プロセス改革を推進するため、CMO(注1)直轄組織としてビジネスイノベーション部門内に「ビジネスイノベーション推進部」を新設し、戦略企画、営業業務プロセス改革などの機能を強化します。

また、戦略的な施策の実行スピードを上げるため、ビジネスサービス部門内に「ビジネスサービス推進部」を新設し、CDO(注2)直轄組織とし、両部門の戦略連携強化により、サービス型ビジネス拡大を推進します。

(調達購買機能の集約と組織新設)

サービス型ビジネスへのシフトに伴い、IoTやロボットなど、新規領域における商品・サービスの企画、開発機能の強化が課題となっております。これに対応し、グループ全体の調達購買活動の利便性向上のため、「購買マネジメント部」を新設します。

風土改革と組織・人財改革の強化

当社グループを成長軌道に乗せるため、継続して企業体質の強化が重要と認識しており、重点戦略のひとつとして「企業風土・人財改革」を掲げております。平成29年3月期に新設した「組織開発部」を中心に、マネジメント人財・変革リーダー育成プロジェクトの実施、在宅勤務やテレワークの推進、サテライトオフィスの設置など、働き方改革を推進するための環境整備を拡充しております。

なお、今後のグループ連携の更なる強化やサービス型ビジネスへのシフト、また、デジタル革命の進行に伴う社会の変革等、ビジネスリスクの多様化が想定されており、当社グループとしては、現行のビジネスリスクマネジメントを更に拡充し、対応してまいります。

注1: CMO (Chief Marketing Officer)

日本ユニシスグループ全体のマーケティング機能を統括します。

注2: CDO (Chief Digital Officer)

日本ユニシスグループ全体のサービス提供業務を統括します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済動向および市場環境による影響

経済動向や情報サービス市場環境の変動により、企業の情報システムへの投資抑制、予想を超える価格競争の激化、技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、また、法律、税制、会計制度等の各種規制・制度や電力、通信等の社会基盤の変動により事業環境が悪化した場合、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

(2) プロジェクト管理に関するリスク

当社グループは多数のシステム開発を行っておりますが、競争激化の中で、お客様の要求の高度化、案件の複雑化が進んでいるため、開発案件において問題が生じた場合、その修復に想定以上の費用や時間を要し、コストオーバーとなるリスクがあります。このため、当社グループでは、ビジネス審査委員会において、案件提案時および実行時にリスク内容を多角的に評価する仕組みの運用徹底に取り組んでおります。また、プロジェクト管理体制の強化や、システム開発手法の体系化・標準化による生産性の向上、プロジェクト課題早期発見制度である「行灯システム」等の施策を継続するとともに、問題案件の振り返りを通して真の原因を見極め根本対策を打つ改善サイクルを回すことにより、コストオーバーの予防と問題の早期発見に努めております。

(3) システム障害に関するリスク

当社グループが提供するシステムや各種サービスには、お客様の業務の重要システムや社会的なインフラに関わるものがあります。これらのシステムや各種サービスにおいて、システムの不具合やサイバー攻撃等により重大な障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害の賠償金の支払等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

このため当社グループでは、稼働システムについて、社会的重要性を考慮した分類、障害発生率、障害対応完了までの日数等の品質基準を設定し、障害対応の体制を整備するとともに、障害発生に際しては、障害報告システムによる社内関係部門への情報展開を実施し、迅速な障害対応に努めております。また、定期的なシステム点検による評価・改善活動を行うことにより、稼働システムの品質向上に努めております。

(4) 投資判断に関するリスク

当社グループは、競争力強化および事業拡大のため、新しい製品・サービスの提供を目的とする多額の投資を行っております。これらの投資に際しては、投資委員会、ビジネス審査委員会および上位機関である経営会議において事業計画の妥当性等を慎重に検討しておりますが、投資に対する十分なリターンが常に保証されるわけではなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 情報管理に関するリスク

当社グループは事業活動を通じ、当社グループ自身の情報はもとより、情報システムの開発、提供にあたり、多くのお客様の秘密情報、お客様が保有する個人情報に接する機会を有しております。そのため情報管理はICT産業に身をおく当社グループの最重要課題と認識し、その管理には万全を期しております。しかしながら、万が一の予期せぬ事態による流出に対応するため、一定額までの保険を付保しておりますが、それ以上の多額の対応費用を要した場合や、社会的信用の失墜により、経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 高度技術者の確保

情報サービス市場における高度技術者の不足は重要な課題となっており、当社グループが必要とする高度技術者を確保できない場合、当社グループの技術的優位性の確保に影響を与える可能性があります。このため、当社グループ内の人財がより高度なスキルを習得できる環境を整えるべく、キャリアデザイン制度や人財強化を目的とした研修・制度等の各種人財育成施策の実施に取り組んでおります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは事業の遂行にあたり、自社の技術や製品・サービスに関わる特許権、商標権等の知的財産権を取得することなどにより自社の知的財産の保護を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう細心の注意を払っております。しかしながら、第三者により当社グループの知的財産権が侵害される可能性があるほか、当社グループの製品やサービスが第三者の知的財産権を侵害しているとの主張にもとづき係争に発展し、その結果、費用が発生する可能性があります。

また、当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を予定どおり受けられなかった場合は、特定の製品またはサービスを提供できなくなる可能性があります。

これらの結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 調達に伴うリスクおよび重要な取引先との関係

当社は国内外の取引先からハードウェア・ソフトウェアおよびサービスを調達し、お客様に提供しております。このため取引先各社の事業戦略の予期せぬ変更、経営状況の悪化等による製品仕様の変更、製品・サービス供給の停止等が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。このような事態を回避するための施策の実施に取り組んでおります。

また、当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売、保守サービスを行うとともに、ユニシス・コーポレーションより商標使用権の設定および技術情報、技術援助の提供を受けております。ユニシス・コーポレーションとの取引関係はこれまで安定的に推移しておりますが、万が一このような取引関係が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 為替変動リスク

当社グループにおいては、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータその他海外製品の輸入販売を行っております。このことから、当社グループの外貨建仕入高は為替変動の影響を受けることとなるため、為替予約等によるリスクヘッジを行っております。

(10) コンプライアンスに関するリスク

当社グループの事業活動に関連して、第三者から訴訟や法的手続きが行われる可能性があり、これらの結果によっては、予期せぬ多額の損害賠償責任を負うなど当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため、当社グループでは、「日本ユニシスグループ企業行動憲章」、「グループ・コンプライアンス基本規程」および「日本ユニシスグループ役職員行動規範」を策定し、これに基づき、グループの全役職員は、法令、社会規範および社内規則を遵守し、倫理的な活動を行うこととしております。

(11) 災害等のリスク

地震等の自然災害やテロ、あるいは伝染病の発生により、社会インフラや当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合、ならびに取引先・従業員の多くが被災または安全確保・健康維持のために行動が制限される場合には、その対応に巨額の費用を要すことや、サービス提供等事業活動に大きな影響が生じるため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため、当社グループでは、それらの事象に備え、事業継続活動に取り組んでおります。

5【経営上の重要な契約等】

契約の名称	相手方の名称	契約締結日	契約期間	契約内容
代理店契約	ユニシス・コーポレーション(米国)	昭和62年12月(平成3年3月および平成17年10月に一部改定)	昭和63年4月より期間の定めなし	ユニシス製コンピュータの日本における総代理店契約。主な内容は、以下のとおり。 日本におけるユニシス製コンピュータの輸入販売、保守 技術情報・技術援助の提供および商標使用权の設定
業務提携等に関する契約	大日本印刷株式会社	平成24年8月9日	契約締結日より期間の定めなし	「クラウド事業」、「新プラットフォームサービス事業」、「マーケティング・販売連携」の各分野における業務提携。

6【研究開発活動】

当社グループは、平成28年3月期よりスタートした中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の2年目として、成長戦略である「デジタル/ライフイノベーション領域の拡大」、「ビジネスICTプラットフォーム領域の変革」を重点戦略に掲げ、研究開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は34億54百万円であり、主な研究開発の内容は次のとおりです。なお、これらの成果は、各セグメントに共通することから、研究開発費のセグメント別の配賦は行っておりません。

(1) 主なサービス・商品等の開発

当連結会計年度に開発が完了し、商品リリース、サービス開始した開発案件

- ・地域金融機関向け勘定系システム・営業店システムとオンライン連携したタブレットにより、営業店の事務拠点からセールス拠点への変革を実現するタブレットソリューション「BANK_FIT-ZeroTM」を開発し、サービスの提供を開始。
- ・製薬会社が効率よく医薬品等の申請書を作成できる支援サービス「OpenTrustyTM」を開発し、サービスの提供を開始。

次年度以降の商品リリース、サービス開始に向けた開発案件

- ・外貨融資機能、外貨預金機能などの機能強化ニーズ、顧客とのダイレクトチャネル強化ニーズなどに対応した地域金融機関向け次期国際勘定系システムの開発に着手。
- ・個人資産管理を支援する諸機能をクラウド環境にて福利厚生会員等向けに情報サービスする「個人資産管理サービス」クラウドソリューションの開発に着手。
- ・サービス提供中の電力小売事業者向けクラウドソリューション「Enability シリーズ」に、戦略的データ分析を実現するソリューションを追加開発し、2017年4月にリリース。

(2) 基盤となる技術や先端技術等の研究・開発

当連結会計年度に研究開発が完了した案件

- ・国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の衛星データ活用プロジェクトの公募における「EMS(Energy Management System)サービスへの衛星データ活用」の研究開発が完了。

次年度以降も研究開発を継続する案件

- ・人の話すことばや仕草を理解し自発的に行動する、人間のコミュニケーションに参加するなど、高度な認知能力をもつロボットやソフトウェアエージェントの実現に向けて、常識的な思考(コモンセンス)、専門的な知識源を用いた複合的な自然言語処理、五感の授受情報解析、動体解析や、画像・音声・自然言語を扱う確率・統計的モデリング、深層学習などの機械学習の研究開発。

- ・IoT/M2Mに代表される様々なデータを取得しデータに意味付けする領域についての画像処理・画像認識を含むセンシング技術および、簡潔データ構造などデータ管理基盤技術の研究開発。ならびに、当社が培ってきたCAD・CG技術を発展させ、設計データと二次元画像・三次元点群データを利用した物体認識技術の研究開発および複数の疾病（糖尿病、虚血性心疾患、肺がんなど）を対象にした予防支援技術・診断支援技術の研究開発。
- ・健康領域に加え、心理や行動といった生活習慣や環境に影響する要因を多角的に評価し、個人の健康状態の把握・維持・改善のための指標と健康状態の変容を予測する技術、医療領域における予防医療、早期発見・治療の実現に繋がる指標および予測技術などを含めた健康・医療の領域に関する研究開発。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、原則として、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度の売上高合計は、アウトソーシングおよびハードウェア売上が堅調に推移した結果、前期に比べ42億10百万円増加の2,822億49百万円（前期比1.5%増）となりました。

営業利益の状況

当連結会計年度の売上総利益は、利益率の改善などにより、前期に比べ21億17百万円増加の667億27百万円（前期比3.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、営業支援費等の減少により販売費が4億42百万円減少したものの、年金費用の増加などにより一般管理費は7億69百万円増加し、前期より3億27百万円増加の524億13百万円（前期比0.6%増）となりました。

この結果、営業利益は前期に比べ17億89百万円増加の143億14百万円（前期比14.3%増）となりました。

経常利益の状況

営業外損益は、環境対策費等の費用が減少したものの、和解金等の費用が増加したことなどにより、損益（純額）は前期より93百万円減少し、4億62百万円の損失となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ16億96百万円増加の138億52百万円（前期比14.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益の状況

特別損益は、投資有価証券売却益等が減少したものの、前期は事務所移転費用5億74百万円を特別損失として計上していたことから、損益（純額）は前期より1億37百万円改善し、2億99百万円の損失となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ13億40百万円増加の102億61百万円（前期比15.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表の状況

当社グループの総資産につきましては、前期末比4億円減少の1,926億94百万円となりました。流動資産につきましては、商品残高の減少等により、流動資産合計では42億65百万円減少いたしました。固定資産につきましては、投資有価証券の増加等により前期末比38億64百万円増加いたしました。

負債につきましては、退職給付に係る負債の減少等があったものの、有利子負債等が増加したことから、前期末比39百万円増加の1,019億21百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払や自己株式の取得等により、前期末比4億40百万円減少の907億72百万円となり、自己資本比率は0.1ポイント減少の46.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますので、ご参照ください。

資金需要の状況

当社グループの運転資金需要につきましては、当社グループのシステムサービスおよびサポートサービスの外注費、販売用のコンピュータおよびソフトウェアの仕入、賃貸およびアウトソーシング用の営業用コンピュータおよびソフトウェアの購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費および営業支援費、研究開発費です。なお、営業支援費および研究開発費は、営業支援および研究開発に携わるシステム・エンジニアの人件費が主要な部分を占めております。これらの運転資金需要には、主に営業活動によるキャッシュ・フロー等によりその支出をまかなっていく方針です。

また、資金調達の安定性と機動性を確保するとともに、資金効率の向上を図るため、取引銀行5行と特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しており、この契約に基づく平成29年3月31日現在の借入未実行残高は105億円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の主要なものは、アウトソーシング用コンピュータ（機械装置及び運搬具）等6,722百万円ならびにソフトウェア等8,059百万円です。

セグメント別の設備投資（有形固定資産、のれんを除く無形固定資産）の内訳は、以下のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比
システムサービス	148 百万円	259.1 %
サポートサービス	182	151.4
アウトソーシング	8,158	157.7
ソフトウェア	2,276	103.4
ハードウェア	268	28.0
その他	77	95.8
計	11,113	129.3
全社	3,668	120.8
合計	14,781	127.1

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における、設備の状況は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	土地		建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具 (注)1	リース 資産	その他 (注)2	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万 円)	面積 (内賃借 分) (㎡)	帳簿価額 (百万 円)	帳簿価額 (百万 円)	帳簿価額 (百万 円)	帳簿価額 (百万 円)	
本社 (東京都江東区)	事務所	-	-	44,662 (44,662)	1,073	3,002	183	20,106	3,157
東京開発センター (東京都江東区)	研究開発 施設	-	-	3,150 (3,150)	687	本社に 含む	本社に 含む	本社に 含む	本社に 含む
伊豆エグゼクティブ・セン ター他 (静岡県伊東市他)	研修所	50,181	166	5,226 (1,518)	209	本社に 含む	本社に 含む	本社に 含む	本社に 含む
川崎事務所他 (神奈川県川崎市他)	事務所他	-	-	3,473 (3,473)	3	本社に 含む	本社に 含む	本社に 含む	本社に 含む
関西支社 (大阪市北区)	事務所	-	-	4,050 (4,050)	210	1,166	-	66	342
中部支社 (名古屋市中区)	事務所	-	-	2,954 (2,954)	46	89	-	43	266
九州支社 (福岡市博多区)	事務所	-	-	1,364 (1,364)	42	578	-	2	74
札幌テクノセンター (札幌市厚別区)	研究開発 施設	12,258	420	7,724 (-)	1,633	その他 の事務 所に含 む	-	その他 の事務 所に含 む	その他 の事務 所に含 む
名護市ITセンター (沖縄県名護市)	バックアッ プセンター	-	-	1,443 (1,443)	36	その他 の事務 所に含 む	-	その他 の事務 所に含 む	その他 の事務 所に含 む
その他の事務所 6支店他	事務所	-	-	3,243 (3,243)	55	3,231	2	30	322
その他 (三重県志摩郡阿児町他)	福利厚生 施設他	5,722	31	- (-)	-	-	-	-	-

(注)1. 機械装置及び運搬具は、アウトソーシング用コンピュータです。

2. その他の主なものは、ソフトウェアです。

3. 当社は、事業所単位にセグメントを配分していないため、事業所別のセグメントの記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、建物の一部について賃借しており、年間賃借料は3,031百万円です。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	セグメントの 名称	建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他 (注)1	従業員数 (人)
				面積 (内賃借 分) (㎡)	帳簿価額 (百万 円)	帳簿価額 (百万 円)	帳簿価額 (百万 円)	帳簿価額 (百万 円)	
ユニア デックス 株	本社 (東京都 江東区)	事務所	ハードウェア、 サポートサービス、 全社等	43,056 (43,056)	44	358	876	2,112	2,084
"	関西支店他 (大阪市 北区他)	事務所	"	14,458 (14,458)	21	54	12	50	761
その他の 子会社9社		事務所	システムサービス、 全社等	8,370 (8,370)	29	1	14	1,410	793

(注)1. その他には、ソフトウェアを含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、建物の一部について賃借しており、年間賃借料は2,044百万円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、計画している設備の新設、除却等は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	平成29年度 予算額 (百万円)	着手及び 完了予定年月
日本ユニシス (株)	アウトソーシング、 ソフトウェア等	アウトソーシング用コ ンピュータ、 ソフトウェア等	10,000	平成29年度中

(注)1. 設備投資の資金手当については、すべて自己資金を充当する予定です。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,663,524	109,663,524	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	109,663,524	109,663,524		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成24年6月28日定時株主総会決議(執行役員は平成24年6月28日取締役会決議)

当社取締役および執行役員に対する付与分

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	126	126
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,600	12,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～平成55年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 554(注)1 資本組入額 277	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 発行価格は、行使時の払込金額1円にストック・オプションの公正な評価単価553円を合算したものである。

2. 新株予約権者は業績評価期間である平成25年3月31日まで継続して、当社または当社子会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要する(死亡等による地位喪失の場合を除く)。

新株予約権者は、平成25年7月1日から新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から起算して10年が経過した日、または平成55年6月30日のいずれか早く到来する日以後、新株予約権を行使することができないものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

当社取締役および執行役員以外に対する付与分

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	53	53
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,300	5,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～平成55年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 554(注)1 資本組入額 277	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 発行価格は、行使時の払込金額1円にストック・オプションの公正な評価単価553円を合算したものである。

2. 新株予約権者は業績評価期間である平成25年3月31日まで継続して、当社または当社子会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要する（死亡等による地位喪失の場合を除く）。
新株予約権者は、平成25年7月1日から新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から起算して10年が経過した日、または平成55年6月30日のいずれか早く到来する日以後、新株予約権を行使することができないものとする。
3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

平成25年6月26日定時株主総会決議(執行役員は平成25年6月26日取締役会決議)

当社取締役および執行役員に対する付与分

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	762	762
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,200	76,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月1日～平成56年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 707(注)1 資本組入額 354	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 発行価格は、行使時の払込金額1円にストック・オプションの公正な評価単価706円を合算したもの。

2. 新株予約権者は業績評価期間である平成26年3月31日まで継続して、当社または当社子会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要する(死亡等による地位喪失の場合を除く)。
新株予約権者は、平成26年7月1日から新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から起算して10年が経過した日、または平成56年6月30日のいずれか早く到来する日以後、新株予約権を行使することができないものとする。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)、または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

当社取締役および執行役員以外に対する付与分

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	291	291
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,100	29,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月1日～平成56年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 707(注)1 資本組入額 354	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 発行価格は、行使時の払込金額1円にストック・オプションの公正な評価単価706円を合算したものである。

2. 新株予約権者は業績評価期間である平成26年3月31日まで継続して、当社または当社子会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要する(死亡等による地位喪失の場合を除く)。
新株予約権者は、平成26年7月1日から新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から起算して10年が経過した日、または平成56年6月30日のいずれか早く到来する日以後、新株予約権を行使することができないものとする。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)、または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

平成27年6月25日定時株主総会決議(執行役員は平成27年6月25日取締役会決議)

当社取締役および執行役員に対する付与分

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	547	547
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,700	54,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成28年7月1日～平成58年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,257(注)1 資本組入額 629	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 発行価格は、行使時の払込金額1円にストック・オプションの公正な評価単価1,256円を合算したものの。

2. 新株予約権者は業績評価期間である平成28年3月31日まで継続して、当社または当社子会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要する(死亡等による地位喪失の場合を除く)。
新株予約権者は、平成28年7月1日から新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から起算して10年が経過した日、または平成58年6月30日のいずれか早く到来する日以後、新株予約権を行使することができないものとする。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)、または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

当社取締役および執行役員以外に対する付与分

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	319	319
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,900	31,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成28年7月1日～平成58年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,257(注)1 資本組入額 629	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 発行価格は、行使時の払込金額1円にストック・オプションの公正な評価単価1,256円を合算したものの。

2. 新株予約権者は業績評価期間である平成28年3月31日まで継続して、当社または当社子会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要する(死亡等による地位喪失の場合を除く)。
新株予約権者は、平成28年7月1日から新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から起算して10年が経過した日、または平成58年6月30日のいずれか早く到来する日以後、新株予約権を行使することができないものとする。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)、または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

平成28年6月28日定時株主総会決議(執行役員は平成28年6月28日取締役会決議)

当社取締役および執行役員に対する付与分

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,140	576
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,000	57,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成29年7月1日～平成59年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,175(注)1 資本組入額 588	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 発行価格は、行使時の払込金額1円にストック・オプションの公正な評価単価1,174円を合算したものの。

2. 新株予約権者は業績評価期間である平成29年3月31日まで継続して、当社または当社子会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要する(死亡等による地位喪失の場合を除く)。
新株予約権者は、当社または当社子会社の取締役、監査役または執行役員のいずれかの地位にある間は、新株予約権を行使できないものとする。
新株予約権者は、平成29年7月1日から新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から起算して10年が経過した日、または平成59年6月30日のいずれか早く到来する日以後、新株予約権を行使することができないものとする。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)、または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

当社取締役および執行役員以外に対する付与分

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	540	274
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,000	27,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成29年7月1日～平成59年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,175(注)1 資本組入額 588	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 発行価格は、行使時の払込金額1円にストック・オプションの公正な評価単価1,174円を合算したものの。

2. 新株予約権者は業績評価期間である平成29年3月31日まで継続して、当社または当社子会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要する(死亡等による地位喪失の場合を除く)。
新株予約権者は、当社または当社子会社の取締役、監査役または執行役員のいずれかの地位にある間は、新株予約権を行使できないものとする。
新株予約権者は、平成29年7月1日から新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から起算して10年が経過した日、または平成59年6月30日のいずれか早く到来する日以後、新株予約権を行使することができないものとする。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)、または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年6月30日	35,972	109,663	1,798	5,483	12,066	15,281

(注) パロース株式会社との合併による増加で、合併比率は33対1です。(パロース株式会社の株式の額面が1万円であったため、当社株式の額面50円(当時)に換算するとパロース株式6.06株に対し、当社株式1株の割合となっております。)

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		52	27	88	194	9	7,531	7,901	
所有株式数 (単元)		391,713	12,635	260,558	241,833	61	188,945	1,095,745	89,024
所有株式数 の割合(%)		35.75	1.15	23.78	22.07	0.01	17.24	100	

(注) 1. 自己株式9,350,622株は、「個人その他」に93,506単元、「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	20,727	18.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,352	11.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,644	6.97
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	4,653	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,413	3.11
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	3,007	2.74
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	2,448	2.23
日本ユニシス従業員持株会	東京都江東区豊洲1-1-1	2,273	2.07
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,171	1.98
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,847	1.68
計		60,541	55.20

(注)1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の他、当社は自己株式9,350,622株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.52%)を保有しております。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口および信託口9)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

4. 平成28年11月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.1において、野村証券株式会社ならびにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLCおよび野村アセットマネジメント株式会社が平成28年11月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成29年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	270,438	0.25
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	120,057	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	6,323,400	5.77
計		6,713,895	6.12

5. 平成29年1月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.1において、三井住友信託銀行株式会社ならびにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が平成29年1月13日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成29年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,041,300	2.77
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	238,900	0.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,454,700	1.33
計		4,734,900	4.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,350,600 (相互保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,220,900	1,002,209	
単元未満株式	普通株式 89,024		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,663,524		
総株主の議決権		1,002,209	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	9,350,600		9,350,600	8.52
(相互保有株式) 紀陽情報システム株式 会社	和歌山県和歌山市中之島2240	3,000		3,000	0.00
計		9,353,600		9,353,600	8.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
 会社法に基づき、当社ならびに当社連結子会社の常勤取締役、執行役員、および従業員に対し
 て新株予約権を発行することを決議したストックオプション制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6人 当社使用人（執行役員） 16人 当社子会社取締役 4人 当社子会社使用人（執行役員） 10人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

決議年月日	平成25年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6人 当社使用人（執行役員） 16人 当社子会社取締役 4人 当社子会社使用人（執行役員） 9人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

決議年月日	平成27年6月25日								
付与対象者の区分及び人数	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社取締役</td> <td style="text-align: right;">4人</td> </tr> <tr> <td>当社使用人（執行役員）</td> <td style="text-align: right;">16人</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td style="text-align: right;">3人</td> </tr> <tr> <td>当社子会社使用人（執行役員）</td> <td style="text-align: right;">13人</td> </tr> </table>	当社取締役	4人	当社使用人（執行役員）	16人	当社子会社取締役	3人	当社子会社使用人（執行役員）	13人
当社取締役	4人								
当社使用人（執行役員）	16人								
当社子会社取締役	3人								
当社子会社使用人（執行役員）	13人								
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。								
株式の数	同上								
新株予約権の行使時の払込金額	同上								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項	-								
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。								

決議年月日	平成28年6月28日								
付与対象者の区分及び人数	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社取締役</td> <td style="text-align: right;">5人</td> </tr> <tr> <td>当社使用人（執行役員）</td> <td style="text-align: right;">14人</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td style="text-align: right;">5人</td> </tr> <tr> <td>当社子会社使用人（執行役員）</td> <td style="text-align: right;">6人</td> </tr> </table>	当社取締役	5人	当社使用人（執行役員）	14人	当社子会社取締役	5人	当社子会社使用人（執行役員）	6人
当社取締役	5人								
当社使用人（執行役員）	14人								
当社子会社取締役	5人								
当社子会社使用人（執行役員）	6人								
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。								
株式の数	同上								
新株予約権の行使時の払込金額	同上								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項	-								
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。								

決議年月日	平成29年6月28日								
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>当社使用人（執行役員）</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>当社子会社使用人（執行役員）</td> <td>6人</td> </tr> </table>	当社取締役	5人	当社使用人（執行役員）	13人	当社子会社取締役	3人	当社子会社使用人（執行役員）	6人
当社取締役	5人								
当社使用人（執行役員）	13人								
当社子会社取締役	3人								
当社子会社使用人（執行役員）	6人								
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式								
株式の数	157,800株を総株数の上限とする（注）								
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円								
新株予約権の行使期間	平成30年7月1日～平成60年6月30日								
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は業績評価期間である平成30年3月31日まで継続して、当社または当社子会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要する（死亡等による地位喪失の場合を除く）。</p> <p>新株予約権者は、当社または当社子会社の取締役、監査役または執行役員のいずれかの地位にある間は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者は、平成30年7月1日から、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から起算して10年が経過する日、または新株予約権を行使することができる期間の最終日のうち、いずれか早く到来する日まで、新株予約権を行使することができる。</p>								
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。								
代用払込みに関する事項	-								
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p>								

（注）新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という）は100株とする。

決議日以降、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日以降、付与株式数を調整することが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年2月23日)での決議状況 (取得期間 平成29年2月24日)	8,000,000	12,104,000,000
当事業年度における取得自己株式	7,356,800	11,130,838,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	643,200	973,161,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.04	8.04
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.04	8.04

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	209	306,902
当期間における取得自己株式	185	293,721

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	1,040,703	1,284,539,713		
保有自己株式数	9,350,622		9,350,807	

(注) 1. 当事業年度の内訳は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使(転換)によるもの(株式数982,603株、処分価額の総額1,212,826,883円)および新株予約権の行使によるもの(株式数58,100株、処分価額の総額71,712,830円)です。

2. 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による変更は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使ならびに単元未満株式の買取りによる株式の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を基本方針として、安定的、継続的な利益配分に努めております。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定しております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、株主総会で決議される期末配当と併せて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配分につきましては、当期業績を勘案し、前期比で年間5円増配の1株当たり年間配当金35円（中間期17円50銭、期末17円50銭）といたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年11月4日 取締役会決議	1,884	17.50
平成29年6月28日 定時株主総会決議	1,755	17.50

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	855	1,203	1,240	1,529	1,592
最低(円)	480	672	812	1,041	1,085

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,328	1,412	1,511	1,512	1,553	1,592
最低(円)	1,170	1,175	1,353	1,403	1,440	1,466

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性3名 (役員のうち女性の比率21.4%)

(平成29年6月29日現在)

役名 および職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	平岡 昭良	昭和31年6月6日生	昭和55年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社ビジネスアグリゲーション事業部長 平成14年 6月 当社執行役員 平成17年 6月 当社取締役常務執行役員 平成19年 4月 当社取締役上席常務執行役員 平成19年 6月 当社上席常務執行役員 平成23年 4月 当社専務執行役員 平成23年 6月 当社代表取締役専務執行役員 平成28年 4月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	20.2
代表取締役 専務執行役員	向井 丞	昭和30年11月1日生	昭和51年 4月 当社入社 平成16年 4月 日本ユニシス・ソフトウェア株式会社執行役員 平成18年 1月 日本ユニシス・ソリューション株式会社執行役員 平成19年 4月 当社SW&サービス本部S-BITS統括PM 平成21年 4月 当社執行役員 平成23年 4月 当社常務執行役員 平成24年 6月 当社代表取締役常務執行役員 平成28年 4月 当社代表取締役専務執行役員(現在)	(注)3	9.3
代表取締役 専務執行役員	向井 俊雄	昭和30年2月9日生	昭和53年 4月 三井物産株式会社入社 平成19年 4月 米国三井物産株式会社SVP & CFO 平成22年 6月 三井物産株式会社内部監査部検査役 平成24年 4月 当社執行役員 兼 経理部長 平成26年 4月 当社常務執行役員 平成26年 6月 当社取締役常務執行役員 平成27年 4月 当社代表取締役常務執行役員 平成28年 4月 当社代表取締役専務執行役員(現在)	(注)3	14.9
取締役 常務執行役員	齊藤 昇	昭和36年8月8日生	昭和61年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社産業流通第二事業部長 平成21年 4月 当社流通事業部長 平成22年 4月 当社流通第二事業部長 平成24年 4月 当社ビジネスサービス事業部長 平成25年 4月 当社執行役員 平成28年 4月 当社常務執行役員 平成28年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	6.3
取締役 常務執行役員	葛谷 幸司	昭和38年10月24日生	昭和60年 1月 当社入社 平成19年 7月 当社SW&サービス本部S-BITS適用統括PM 平成23年 4月 当社金融第三事業部長 平成24年 4月 当社金融事業部門副部門長 平成26年 4月 当社執行役員 兼 経営企画部長 平成28年 4月 当社常務執行役員 平成28年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	2.7

役名 および職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	村本 守弘	昭和28年5月13日生	昭和51年 4月 大日本印刷株式会社入社 平成12年10月 同社ビジネスフォーム事業部ICカード本部長 平成21年 6月 同社役員、IPS事業部長 平成25年 5月 同社役員、アドバンストオブティクス事業部担当 平成25年 6月 同社常務役員、アドバンストオブティクス事業部担当 平成27年11月 同社常務執行役員(現在) 平成28年 6月 当社社外取締役 平成29年 6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	川田 剛	昭和17年12月3日生	昭和42年 4月 国税庁入庁 大阪国税局柏原税務署長、在サンフランシスコ日本国総領事館領事、国税庁長官官房国際業務室長、同徴収部管理課長、仙台国税局長などを歴任 平成 8年 9月 税理士登録開業 平成 9年 4月 国士舘大学政経学部教授 平成14年 6月 税理士法人山田&パートナーズ会長 平成15年 4月 國學院大學経済学部教授 平成16年 4月 明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科教授 平成16年 6月 株式会社バンダイ社外監査役 平成18年 6月 株式会社村田製作所社外監査役 平成24年 6月 株式会社大冷社外監査役(現在) 平成25年 6月 当社社外取締役(現在) 平成27年 5月 株式会社ガリバーインターナショナル(現株式会社IDOM)社外取締役 平成27年 6月 税理士法人山田&パートナーズ顧問(現在)	(注)3	-
取締役	園田 綾子	昭和38年8月28日生	昭和63年 8月 株式会社クレンジン設立 代表取締役就任(現在) 平成15年10月 NPO法人サステナビリティ日本フォーラム事務局長(現在) 平成16年 6月 NPO法人日本サステナブル投資フォーラム理事(現在) 平成27年 6月 当社社外取締役(現在) 平成29年 2月 一般財団法人みらいRITA代表理事(現在)	(注)3	-
取締役	佐藤 智恵	昭和45年 1月30日生	平成 4年 4月 日本放送協会(NHK)入社 平成13年 5月 米国コロロンビア大学経営大学院修了 平成13年 8月 株式会社ボストンコンサルティンググループ入社 平成15年 6月 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社入社 平成24年 1月 作家/コンサルタントとして独立 平成26年 4月 公益財団法人大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価委員会委員(現在) 平成28年 4月 TBSテレビ番組審議会委員(現在) 平成29年 6月 当社社外取締役(現在)	(注)3	-

役名 および職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	内山悦夫	昭和31年12月10日生	昭和54年 4月 農林中央金庫入庫 平成11年 7月 同金庫長野支店長 平成13年 1月 同金庫総合企画部支店統括室長兼副部長 平成15年 7月 同金庫仙台支店長 平成17年 7月 同金庫総務部主任考査役 平成17年 7月 同金庫総務部長 平成19年 6月 同金庫常務理事 平成21年 6月 農中ビジネスサポート株式会社代表取締役社長 平成26年 6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	2.6
常勤監査役	栗山進至	昭和31年8月15日生	昭和55年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社ビジネスマネジメント部事業推進室長 平成20年 4月 当社商品企画部長 平成22年 4月 当社サービス企画部長 平成25年 4月 当社中部支店長 平成27年 4月 当社サービス企画部長 平成28年 6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	0.7
監査役	古谷滋海	昭和25年9月10日生	昭和48年 4月 大日本印刷株式会社入社 平成 6年 6月 同社経理本部経理第1部長 平成14年 6月 株式会社DNPオフセット代表取締役社長 平成16年 4月 大日本印刷株式会社関連事業部長 平成16年10月 同社管理部長 平成18年 6月 同社役員(コーポレート・オフィサー) 平成22年 6月 同社常務役員 平成25年 6月 当社監査役(現在) 平成27年11月 大日本印刷株式会社常務執行役員(現在)	(注)6	-
監査役	古城春実	昭和25年1月30日生	昭和51年 4月 弁護士登録 昭和58年 6月 米國ヴァージニア大学ロースクール修了(LL.M.) 平成13年 4月 東京高等裁判所知的財産権部 判事 平成17年10月 坂井・三村法律事務所(当時)加入 平成27年 1月 桜坂法律事務所設立 パートナー(現在) 平成29年 6月 当社監査役(現在)	(注)6	-
監査役	矢内訓光	昭和28年12月2日生	昭和56年11月 昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和60年 3月 日本公認会計士協会 公認会計士登録 平成 8年 7月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)社員 平成12年 7月 アーンストアンドヤング ロンドン事務所 平成14年 5月 新日本有限責任監査法人 シニアパートナー 平成19年 9月 アーンストアンドヤング ニューヨーク事務所 平成21年 4月 新日本有限責任監査法人MNC部(マルチナショナルクライアント部)部門長 同監査法人 第 監査事業部副事業部長 平成23年 7月 日本年金機構 監事(非常勤)(現在) 平成28年 1月 当社監査役(現在) 平成29年 6月	(注)6	-
計					56.7

- (注)1. 取締役 川田 剛、藪田綾子、佐藤智恵の3氏は、社外取締役です。
2. 監査役 内山悦夫、古城春実、矢内訓光の3氏は、社外監査役です。
3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
7. 当社では執行役員制を導入しております。

平成29年6月29日現在の取締役を兼務していない執行役員は、次のとおりです。

常務執行役員	小西 宏和
常務執行役員	永井 和夫
上席執行役員	角田 道彦
上席執行役員	村田 憲彦
執行役員	兵働 広記
執行役員	笹尾 忍

執行役員	八田 泰秀
執行役員	橋本 博文
執行役員	佐藤 和雄
執行役員	林 尊
執行役員	河野 健介
執行役員	田村 充
執行役員	須貝 達也

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

日本ユニシスグループが持続的に成長し、中長期的な企業価値の向上を図るためには、適正かつ有効な監視・監督のもと、経営者による健全かつ迅速な経営判断を可能とする仕組み（コーポレート・ガバナンス）が不可欠であり、当社はその構築および維持ならびに不断の改善を行います。

また、企業の存在価値が、社会に対し貢献することにあることをふまえ、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築することができるよう、「ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、企業価値向上に努めます」を企業理念のひとつとして定めるとともに、当社はこの理念に沿って事業活動を進めます。

なお、当社のコーポレートガバナンスに関する基本方針については、「コーポレートガバナンスおよび内部統制原則」として定め、以下の当社ホームページに掲載していますのでご参照下さい。

当社ホームページ http://www.unisys.co.jp/invest-j/com/pdf/internal_control_rules.pdf

コーポレート・ガバナンス体制および当該体制を採用する理由

ア．コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社制度を採用しております。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持しております。

a．取締役会

取締役会は社外取締役3名を含む取締役9名で構成され、原則として毎月開催しております。取締役会では、当社の経営の基本方針その他重要事項等の審議、決定を行うとともに、取締役および執行役員による職務執行を含め経営全般に対する監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

また、当社役員の人事および報酬に関する事項を審議・答申するため、取締役会の諮問委員会として、少なくとも1名の独立社外取締役を含む複数名の取締役により構成される「指名・報酬委員会」を設置しております。

b．監査役会

監査役は5名（うち社外監査役3名）で、常勤監査役は2名です。各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務や財産の状況の調査、会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使等を通じて、取締役の職務執行および内部統制システムに関わる監査を行っております。

なお、監査役の監査の実効性を高め、かつ監査機能が円滑に遂行されるよう、専任の監査役室員が監査役の職務遂行を補佐しております。

c．会計監査人

当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。

d．業務執行体制

・経営会議

業務執行の重要事項を決定するための意思決定機関として、代表取締役および執行役員を兼務する取締役を構成員とする経営会議を設置し、効率的な意思決定を行っております。

・内部監査部

グループ全体の内部統制の有効性と効率性を監査するために、社長直属の独立した当社社内組織として、内部監査部を設置しております。

・各種委員会

取締役の業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から審議するために、各種委員会（ビジネス審査委員会、投資委員会、情報システム投資委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会・事業継続プロジェクト、総合セキュリティ委員会）を設置しております。

また、諮問機関として、CSR委員会およびMOT（Management of Technology）委員会を設置しています。

・執行役員制度

経営の監督と執行を分離するために、執行役員制度を採用し、迅速な業務執行を図っております。

・稟議制度

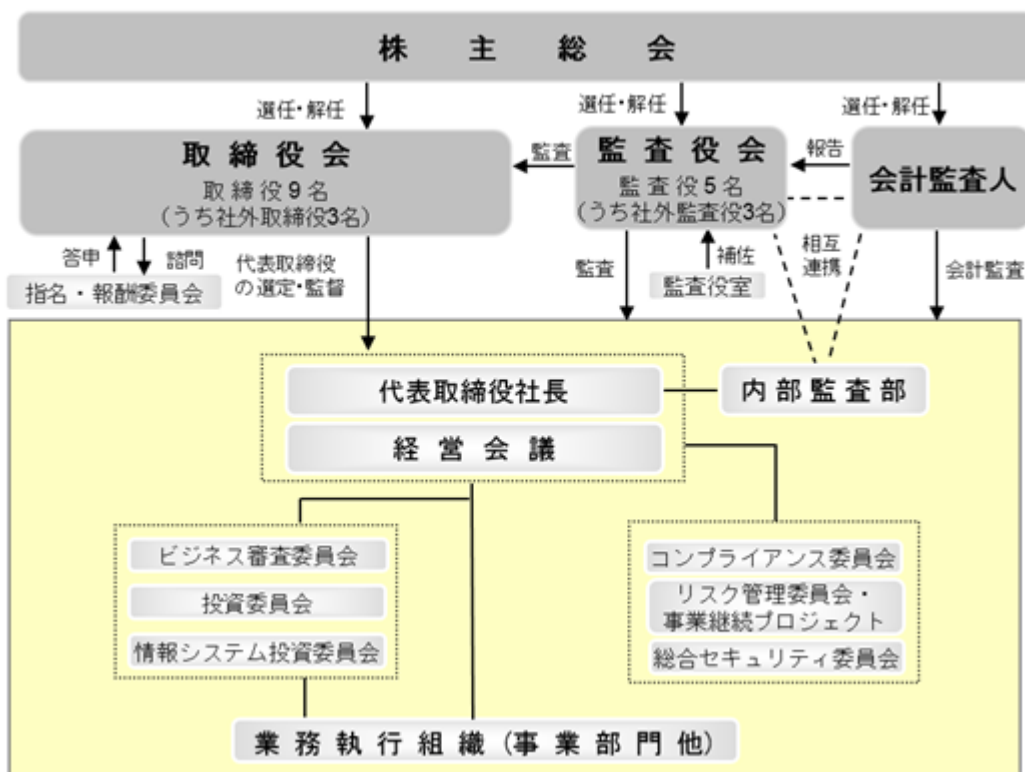
経営上重要な案件については、関連コーポレートスタッフ部長の専門的意見を反映させた上で、担当役員、意思決定機関（委員会）または経営会議構成メンバーの合議により決裁する制度を構築、運営しております。

イ．現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社では、社外監査役も含めた監査体制が経営監視に有効と判断し、監査役会設置会社制度を採用しております。

取締役会につきましては、変化の激しい業界であることから、業界・社内の状況に精通した、執行役員を兼務する取締役（5名）を中心とし、そこに、豊富な企業経営経験等を当社の経営に活かしていただくこと、社外の客観的・専門的見地から経営全般についての助言を行っていただくこと、実効性ある経営監督機関となっていくことを期待して、社外より4名の取締役（うち社外取締役は3名）を選任しております。これにより、より広い視野と客観性を併せ持った意思決定と、より実効性の高い職務執行の監督が実現できると考えております。

【コーポレート・ガバナンス及び内部統制の体制模式図】



※上記のほか、当社では、諮問機関として、CSR委員会およびMOT（Management of Technology）委員会を設置しております。

内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、内部統制の目的である「業務の有効性および効率性の向上」、「財務報告の信頼性の確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」および「資産の保全」を達成するべく、以下の通り、内部統制システムの適切な整備・運用、継続的改善に努めております。

ア．業務の有効性および効率性の向上

当社グループでは、中期経営計画を立案し具体的な経営目標を定めるとともに、業務の有効性および効率性の向上のための体制整備に努めております。

- ・中期経営計画の達成に向けた事業戦略および利益計画を策定し、四半期ごとの経営レビューにて、進捗状況の確認、評価を行っております。
- ・経営会議および各種委員会にて、業務執行の重要事項について、意思決定を行うとともに、事業部門に適切な権限の委譲を行うことにより、迅速な業務執行を図っております。
- ・商品やサービスの提供および資本参画等の事業投資に係る投資の効率性を確保するため、投資委員会にて、商品やサービスの事業計画の妥当性および資本参画等の事業投資の妥当性等について審議、評価を行っております。また、サービスビジネスの採算性を確保するため、ビジネス審査委員会にて、重要なシステムサービス案件等の実施計画の妥当性等について審議、評価を行っております。

イ．財務報告の信頼性確保

当社グループでは、財務報告の信頼性を確保するために、「NULグループの適正な財務報告を行うための基本方針」を定め、経営者・社員が遵守、実践しております。

- ・チーフ・ファイナンシャル・オフィサー（CFO）の統括のもと、財務報告に関わる内部統制担当部署を定め、業務執行部署における整備作業を支援すると共に、整備・運用状況を評価しております。評価結果は都度、業務執行部署から経営者に報告され、経営者がその妥当性を確認しております。なお、不備等を発見した場合は、業務執行部署が速やかに改善を行っております。
- ・当社グループは、適正な財務報告が企業の社会的責任であることを常に念頭に置き、財務報告の虚偽につながる不正や誤りが生じないよう各種規程や、マニュアル等の整備を行っております。また、業務分掌を明確にすると共に、日常モニタリングによって把握された問題は、適時・適切に報告される仕組みを構築するなど、内部統制の充実を図っております。

ウ．コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスを業務執行の最重要課題と認識し、「日本ユニシスグループ企業行動憲章」、「グループ・コンプライアンス基本規程」および「日本ユニシスグループ役職員行動規範」を策定し、これに基づき、グループの全役職員は、法令、社会規範および社内規則を遵守し、倫理的な活動を行うこととしております。

この実現のため、当社グループでは、「コンプライアンス委員会」を設置し、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）の統括のもと、コンプライアンス・プログラムの推進を図っております。そして、コンプライアンス意識の徹底・向上を図るための方策として、当社グループ各社の全役職員に対して、eラーニングや研修会等の実施によるコンプライアンスに関する継続的な教育・啓発活動を実践しております。また、コンプライアンスに関する報告、相談ルートとして、コミュニケーション・ルートを設定しております。さらに、コンプライアンス委員会および監査役への直接の報告・相談ルート（ホットライン）を確立するとともに、ホットライン利用者が不利益を被らないよう厳格な措置を講じております。

エ．リスク管理

当社グループは、グループ全体のリスク管理の統括・指揮管理を行うためチーフ・リスク・マネジメント・オフィサー(CRMO)を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。

リスク管理委員会では、管理対象とするリスクをグループ全体で共通化し一元的に管理することを目的に、グループ共通のリスク分類体系を整備しております。現在、情報管理関連リスク、システム開発関連リスク、災害・事故関連リスクなど約130項目のリスク管理項目に分類しており、各リスク管理項目に対しては当該リスクの統制を担当するスタッフ部門または委員会等が管理規程や具体的な未然防止策・発生時対応策を立案し対応しております。

万一の重大リスク発生時には、発生部署または委員会等からリスク管理委員会へ速やかに報告され、そのリスクの影響度に応じて「リスク対策会議」または「リスク対策本部」を設置し的確に対処する体制を敷いております。

なお、地震や新型インフルエンザ等による事業継続リスクについては、リスク管理委員会委員長を本部長とする「事業継続プロジェクト」にて、安全確保、社内業務復旧、顧客対応の各観点から事業継続計画(BCP)の策定・継続的な見直し、改善を実施しております。事業継続プロジェクト本部長は、有事の際には速やかに災害対策本部を立ち上げ、事業継続のための活動を開始いたします。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況については、グループ会社の自律経営を原則としたうえで、当社ならびにグループ会社の経営効率の向上および経営理念の統一化を図りグループとしての発展を遂げるために制定した「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社毎に設けた主管部署を通じて、親会社としての適切かつ実効的なグループ会社管理を行っております。また、子会社・関連会社に対し、当社から取締役および監査役を派遣し、派遣先会社の取締役の職務執行を監督しております。

以上のほか、会社法に則り、「株式会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)」を取締役会で決議し、開示しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

ア．内部監査の状況

当社グループの内部監査体制は、当社社内組織として総員23名で構成されており、グループ全体の内部統制の有効性と効率性を監査しております。その監査結果は、問題点の改善・是正に関する提言とともに、その改善・是正結果についても、経営者および取締役会に報告しております。また、改善のスピードアップと社内周知を図るため、監査報告書を組織長に公開するとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにも開示しております。

イ．監査役監査の状況

監査役は5名(うち社外監査役3名)で、常勤監査役は2名です。各監査役は監査役会で策定された監査役監査基準、監査方針、監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、業務や財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監査しております。

また、監査役は、子会社への往査および重要な子会社の監査役との日頃の連携を通して、グループ会社管理の状況の監査およびグループ監査の質的向上を図っております。

なお、監査役の監査の実効性を高め、かつ監査機能が円滑に遂行されるよう、専任の監査役室員が監査役の職務遂行を補佐しております。監査役室の要員の人事については、取締役からの独立性を確保するため、担当取締役が監査役会の同意を得たうえ決定しております。

当社監査役のうち、常勤監査役 内山 悦夫は、金融機関における長年の業務経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役 古谷 滋海は、大日本印刷株式会社経理本部経理第1部長等の経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を

有しております。また、監査役 矢内 訓光は、公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ウ．会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は轟一成および東海林雅人であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております（なお、上記2名の継続監査年数は7年以内です）。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他8名です。また、監査法人との人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。なお、重要な子会社につきましては、個別に有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

エ．内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

- ・内部監査部、監査役（社外監査役を含む。以下同じ。）、会計監査人は、三様監査連絡会を開催し、各種意見交換を行っております。また、それぞれ随時意見交換を実施しております。
- ・監査役は、監査役会の定める監査計画に関し、内部監査部と意見交換を実施しております。
- ・会計監査人は、監査計画に関する説明会および監査に関する報告会を実施し、監査役、内部監査部等に報告、意見聴取を行っております。
- ・会計監査人による支社店および子会社への往査に、監査役、内部監査部長が同行しております。
- ・内部監査部は、監査計画の策定時に、監査役より助言を得ております。
- ・内部監査部の監査計画および監査結果は、社外取締役、監査役が出席する取締役会において報告されております。
- ・内部監査部が実施する講評会に、監査役が出席し、報告を受けるとともに意見を述べております。
- ・内部監査部は、内部統制部門の活動状況を確認し、監査を実施しております。
- ・内部監査部は、会計監査人の要請に応じ、監査結果を開示しております。
- ・社外取締役、監査役が出席する取締役会において、内部統制システムの運用状況につき、報告がされ、必要に応じ見直しがなされております。
- ・リスク管理委員会は、社外取締役、監査役が出席する取締役会および監査役が出席する経営会議において、活動状況を報告しております。また、常勤監査役はリスク管理委員会に出席し、リスク管理活動の状況について報告を受けております。
- ・コンプライアンス委員会は、社外取締役、監査役が出席する取締役会において、活動計画、活動状況を報告しております。また、常勤監査役はコンプライアンス委員会に出席し、コンプライアンス活動状況の報告を受けております。

社外取締役および社外監査役

ア．社外取締役および社外監査役の員数

当社の社外取締役は3名で、3名全員を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。また、社外監査役は3名で、うち1名が常勤監査役であり、社外監査役3名全員を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

イ．社外取締役および社外監査役の役割・機能、選任理由および独立性に関する基準

当社の社外取締役および社外監査役は、それぞれの高い見識と豊富な経験に基づき、客観的・専門的見地から経営に対する監督または監査を行い、経営の倫理性・透明性の維持・強化に貢献する役割・機能を担っております。

当社の社外取締役および社外監査役の選任理由は、次のとおりです。

<社外取締役>

氏名	選任理由
川田 剛	川田氏は、税務・会計分野における高度な専門的知見に加え、社外役員としての豊富な経験を有しておられることから、当社の経営に対しこれらを活かした助言をいただくこと、および社外の客観的かつ公正な立場から経営を監督いただくことを期待して、社外取締役に選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」において定める「独立性基準」および当社の定める「社外役員の独立性に関する判断基準」に抵触せず、独立役員に指定しております。
園田 綾子	園田氏には、長年にわたりCSRや環境経営の分野で多数の企業を支援してこられた実績や、女性活躍を促進する活動にも力を注いでこられた経験を活かして、今後の当社経営に多角的な視点でアドバイスいただくことを期待して、社外取締役に選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」において定める「独立性基準」および当社の定める「社外役員の独立性に関する判断基準」に抵触せず、独立役員に指定しております。
佐藤 智恵	佐藤氏は、作家として米国経営大学院に関わる著書を多数執筆し、(株)ポストンコンサルティンググループにおいて経営戦略コンサルタントとして活躍されるなど、経営について豊富な経験、知見を有していることから、当社が推進するビジネスモデル変革に対し、客観的・専門的見地から実効性のある助言、サポートをしていただくことを期待し、社外取締役に選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」において定める「独立性基準」および当社の定める「社外役員の独立性に関する判断基準」に抵触せず、独立役員に指定しております。

<社外監査役>

氏名	選任理由
内山 悦夫	内山氏には、金融機関における長年の業務経験および経営者としての幅広い見識を当社の経営全般の監査に活かしていただくことを期待して、社外監査役に選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」において定める「独立性基準」および当社の定める「社外役員の独立性に関する判断基準」に抵触せず、独立役員に指定しております。
古城 春実	古城氏は、弁護士および裁判官として培われた法律専門家としての豊富な知識や経験を有しております。その知識や経験を活かし、社外の独立した立場から、取締役の職務の執行を監査していただいただけと考え、社外監査役として選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」において定める「独立性基準」および当社の定める「社外役員の独立性に関する判断基準」に抵触せず、独立役員に指定しております。
矢内 訓光	矢内氏は、公認会計士として培われた企業会計に関する専門的な知識や経験とグローバルに活躍された知見・経験を有しております。その知識や経験を活かし、社外の独立した立場から、取締役の職務の執行を監査していただいただけと考え、社外監査役として選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」において定める「独立性基準」および当社の定める「社外役員の独立性に関する判断基準」に抵触せず、独立役員に指定しております。

なお、当社の「社外取締役の独立性に関する判断基準」は、次のとおりです。

社外役員の独立性に関する判断基準

当社は、会社法にもとづく社外取締役および社外監査役（以下併せて「社外役員」という）のうち、東京証券取引所の独立性基準を満たし、かつ次の各号のいずれにも該当しない者を独立性を有する社外役員と判断する。

- (1) 当社の総議決権の10%以上の議決権を保有する大株主またはそれが法人・団体等である場合はその業務執行者
- (2) 当社もしくはその子会社の主要な取引先または当社もしくはその子会社を主要な取引先とする法人・団体等の業務執行者（ 1 ）
- (3) 当社が多額の借入れ（ 2 ）をしている金融機関の業務執行者
- (4) 当社もしくはその子会社のコンサルタント、会計専門家または法律専門家等として、役員報酬以外に多額の報酬その他財産上の利益（ 3 ）を受け取っている者またはそれが法人・団体等である場合、当該法人・団体等に所属する者
- (5) 当社またはその子会社から多額の寄付等（ 4 ）を受けている法人・団体等の業務執行者
- (6) 上記(1)から(5)のいずれかに該当する法人・団体等において、過去3年間に業務執行者であった者
- (7) 以下に該当する者の配偶者または二親等内の親族
 - ・上記(1)から(5)のいずれかに該当する者
 - ・当社の子会社の取締役および業務執行者

- 1 「当社もしくはその子会社の主要な取引先」に該当するか否かは、当該取引先に対する売上高が、直近事業年度の当社連結売上高の2%を超えるかを目安として判断する。
「当社もしくはその子会社を主要な取引先とする法人・団体等」に該当するか否かは、当社またはその子会社に対する当該取引先の売上高が、当該取引先の直近事業年度の連結売上高の2%または1,000万円のいずれか高い方の額を超えるかを目安として判断する。
- 2 「多額の借入れ」に該当するか否かは、借入額が当社の直近事業年度末の総資産の2%を超えるか否かを目安として判断する。
- 3 「多額の報酬その他財産上の利益」に該当するか否かは、直近事業年度において当社役員報酬以外に当社またはその子会社から1,000万円以上の報酬その他財産上の利益を受け取っているか、または当該報酬その他財産上の利益を得ている者が法人・団体等である場合、当該法人・団体等の直近事業年度の連結売上高の2%または1,000万円のいずれか高い方の額を超える報酬その他財産上の利益を当社またはその子会社から受け取っているか否かを目安として判断する。
- 4 「多額の寄付等」に該当するか否かは、当社またはその子会社から年間1,000万円または当該法人・団体等の直近事業年度の年間総費用の2%のいずれか高い方の額を超える寄付等を受けているか否かを目安として判断する。

ウ．当社との人的関係・資本的关系・取引関係その他利害関係

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係・資本的关系・取引関係その他利害関係は、次のとおりです。なお、社外取締役および社外監査役の略歴および当社株式所有数は、「5．役員 の状況」に記載のとおりです。

< 社外取締役 >

氏名	当社との関係
川 田 剛	特記すべき関係はありません。
園 田 綾 子	当社は園田氏が代表取締役を務める株式会社クレアンに対し、当社のCSR推進に関わる支援業務を委託し、業務委託料を支払いましたが、当社から同社への支払額は150万円（同社の直近事業年度における売上高の0.3%未満）です。
佐 藤 智 恵	当社は佐藤氏に対して、直近事業年度に当社が主催したセミナーでの講演に対する講演料を支払いましたが、その金額は100万円未満です。

< 社外監査役 >

氏名	当社との関係
内 山 悦 夫	内山氏は、当社の主要取引先・主要借入先である農林中央金庫のご出身ですが、同金庫を平成21年6月に退職して8年が経過しております。また、同金庫のグループ会社を平成26年6月に退職して3年が経過しております。
古 城 春 実	特記すべき関係はありません。
矢 内 訓 光	特記すべき関係はありません。

エ．内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、内部監査、監査役監査および会計監査の監査計画および監査結果ならびに内部統制システムの運用状況について、取締役会で報告を受けております。

また、社外監査役は「内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載のとおり、三様監査連絡会等に出席し、各種意見交換を行っております。また、社外監査役1名を含む常勤監査役は、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会に出席し、活動状況の報告を受けております。

その他コーポレート・ガバナンスの状況に関する当社定款規定について

ア．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないとする旨定款に定めております。

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、取締役会の決議によって自己の株式を取得することにより、経営環境の変化に対応した機動的な経営・財務政策の実現を可能とすることを目的とするものです。

ウ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

エ．剰余金の配当(中間配当)等

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の株主名簿に記載若しくは記録された株主又は登録株式質権者に対して剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

オ．取締役および監査役の責任軽減

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものです。

なお、当社とすべての非業務執行取締役および監査役は、それぞれ、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額であり、当該責任限定が認められるのは、職務の遂行について善意で、かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	266	209	26	30	6
監査役 (社外監査役を除く。)	28	28	- (注)1	- (注)1	2
社外役員	82	82	- (注)1	- (注)1	9

(注)1. 監査役および社外取締役は、ストックオプションおよび賞与の支給対象ではありません。
 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

a．取締役の報酬等について

取締役の報酬は、業績連動を重視し、世間水準、従業員給与とのバランスを考慮のうえ、職責に見合った報酬を支給することを原則とし、a) 固定的な月額報酬、b) 親会社株主に帰属する当期純利益を指標とする年次の業績連動型賞与、およびc) 株式報酬型ストックオプションによる業績連動型報酬により構成しています。なお、社外取締役など非業務執行取締役の報酬については、業績との連動は行わず、固定的な月額報酬のみを支給しています。

具体的な支給額については、株主総会において決議された金額を上限として、独立社外取締役が参画する指名・報酬委員会において審議し、取締役会にて決定します。

- ・月額報酬は、平成5年6月25日開催の第49回定時株主総会において月額35百万円以内と決議しております。
- ・取締役賞与は、平成28年6月28日開催の第72回定時株主総会において、総額年1億円を上限とし、当面の間は、親会社株主に帰属する当期純利益の0.5%を支給基準とする旨決議しております。なお、社外取締役など非業務執行取締役には、取締役賞与は支給しておりません。取締役賞与支給総額および取締役各人に対する支給額の決定方法は、以下のとおりです。

取締役賞与支給総額

- ・親会社株主に帰属する当期純利益に応じ、下表の基準係数で総額を決定する。ただし、基準係数は、第72回定時株主総会で決定された0.5%を超えないものとし、かつ、総額は、株主総会で決議された上限の1億円を超えないものとする。
- ・取締役に対する支給総額 = 親会社株主に帰属する当期純利益 × 基準係数

親会社株主に帰属する当期純利益	基準係数
50億円未満	0%
50億円以上100億円未満	0.2%
100億円以上150億円未満	0.3%
150億円以上200億円未満	0.4%
200億円以上	0.5%

取締役各人に対する支給額

- ・求めた取締役賞与支給総額と、下表に示す役職に応じたポイントをもとに定められた算式によって決定する。
- ・取締役各人の賞与額 = 取締役賞与支給総額 × 各取締役ポイント ÷ 取締役の合計ポイント

役職	ポイント	人数	ポイント計
代表取締役社長	10.0	1	10.0
代表取締役副社長	7.0	0	0.0
代表取締役専務執行役員	6.0	2	12.0
取締役常務執行役員	5.0	2	10.0
合計		5	32.0

業績連動型報酬については、継続した業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、平成24年度より、「業績連動型報酬制度」の考え方に基づき、株式報酬型ストックオプションを付与しております。平成29年3月期の「業績連動型報酬制度」の概要は以下のとおりです。なお、社外取締役など非業務執行取締役は、業績連動型報酬制度の適用対象者ではありません。

適用対象者に対する報酬の一部(職位にかかわらず一律10%)については、現金での支給から移行し、株式報酬として新株予約権を付与する。

適用対象者に付与された新株予約権については、平成29年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益が期初計画どおりに達成され、かつその他条件が満たされた場合を100%として計画達成率を算出し、達成率に応じて、行使できる新株予約権の数を0~200%の範囲内で変動させる。

b. 監査役の報酬等について

独立した立場からの監査の実効性を確保するため、監査役の報酬等については、業績との連動は行わず、監査役の協議により固定報酬である月額報酬につき決定しております。

監査役の報酬額は、平成18年6月22日開催の第62回定時株主総会において月額8百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

78銘柄 13,881百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

ア．前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
A N Aホールディングス(株)	12,513,115	3,967	取引関係を維持・強化し、中長期的に企業価値向上を図るため
(株)オリエンタルランド	280,000	2,231	取引関係を維持・強化し、中長期的に企業価値向上を図るため
三井不動産(株)	377,000	1,058	取引関係を維持・強化し、中長期的に企業価値向上を図るため
(株)岡三証券グループ	1,000,701	588	取引関係を維持・強化し、中長期的に企業価値向上を図るため
(株)ソフトクリエイイトホールディングス	654,000	529	取引関係を維持・強化し、中長期的に企業価値向上を図るため
(株)九州フィナンシャルグループ	753,690	489	取引関係を維持・強化し、中長期的に企業価値向上を図るため
京成電鉄(株)	260,000	411	取引関係を維持・強化し、中長期的に企業価値向上を図るため
(株)東邦システムサイエンス	585,000	363	取引関係を維持・強化し、中長期的に企業価値向上を図るため
タカラスタンダード(株)	336,000	343	取引関係を維持・強化し、中長期的に企業価値向上を図るため
(株)紀陽銀行	249,261	318	取引関係を維持・強化し、中長期的に企業価値向上を図るため
ゲンゼ(株)	871,000	276	取引関係を維持・強化し、中長期的に企業価値向上を図るため
スルガ銀行(株)	118,600	234	取引関係を維持・強化し、中長期的に企業価値向上を図るため
(株)百五銀行	523,799	221	取引関係を維持・強化し、中長期的に企業価値向上を図るため
(株)ヤマダ電機	381,300	202	取引関係を維持・強化し、中長期的に企業価値向上を図るため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山梨中央銀行	416,809	172	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)ニッセンホールディングス	1,091,342	141	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)ニコン	60,878	104	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
近鉄グループホールディングス(株)	200,482	91	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)昭和システムエンジニアリング	150,000	67	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)キューソー流通システム	22,990	60	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)佐賀銀行	268,000	56	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)ニチレイ	50,000	45	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)静岡銀行	50,000	40	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)ペルーナ	70,480	40	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)筑邦銀行	159,000	38	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
片倉工業(株)	30,000	35	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
西部瓦斯(株)	122,094	31	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
東京計器(株)	150,000	24	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
丸藤シートパイル(株)	100,000	23	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
東陽倉庫(株)	100,000	23	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため

b. 当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
A N Aホールディングス(株)	12,513,115	4,251	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)オリエンタルランド	280,000	1,787	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
三井不動産(株)	377,000	894	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)ソフトクリエイトホールディング ス	654,000	836	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)岡三証券グループ	1,000,701	679	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)九州フィナンシャルグループ	753,690	513	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)紀陽銀行	249,261	425	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
グンゼ(株)	871,000	396	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)東邦システムサイエンス	585,000	394	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
京成電鉄(株)	130,000	335	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
タカラスタンダード(株)	168,000	297	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
スルガ銀行(株)	118,600	277	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)百五銀行	523,799	232	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)ヤマダ電機	381,300	211	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)山梨中央銀行	416,809	207	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)ニコン	60,878	98	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)昭和システムエンジニアリング	150,000	87	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)佐賀銀行	268,000	81	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
近鉄グループホールディングス(株)	200,482	80	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニチレイ	25,000	68	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)キューソー流通システム	22,990	63	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)ペルーナ	70,480	58	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)静岡銀行	50,000	45	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
片倉工業(株)	30,000	41	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)筑邦銀行	159,000	35	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
東京計器(株)	150,000	34	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
東陽倉庫(株)	100,000	34	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
西部瓦斯(株)	122,094	31	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
(株)椿本チエイン	30,000	27	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため
丸藤シートパイル(株)	100,000	27	取引関係を維持・強化し、 中長期的に企業価値向上を 図るため

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	71	1	73	1
連結子会社	17	5	17	2
計	88	7	90	4

(注) 会社法に基づく監査業務と金融商品取引法に基づく監査業務に係る監査報酬等の合計額を記載しております。

その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の財務情報開示に係る相談業務等についての対価です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の財務情報開示に係る相談業務等についての対価です。

監査報酬の決定方針

当社の会計監査人に対する報酬額の決定に関しましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の実施する研修へ参加すること等により、適時情報を入手し、制度改正への対応や今後の動向把握に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,564	17,823
受取手形及び売掛金	70,446	70,275
商品及び製品	9,374	5,708
仕掛品	2,341	1,684
原材料及び貯蔵品	223	317
繰延税金資産	6,194	6,307
前払費用	9,703	11,079
その他	8,836	5,117
貸倒引当金	163	59
流動資産合計	122,520	118,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,719	12,312
減価償却累計額	2 9,552	2 8,213
建物及び構築物(純額)	3,167	4,098
機械装置及び運搬具	28,884	29,739
減価償却累計額	2 21,513	2 21,271
機械装置及び運搬具(純額)	7,371	8,467
土地	618	618
その他	10,318	9,669
減価償却累計額	2 7,455	2 6,335
その他(純額)	2,862	3,334
有形固定資産合計	14,019	16,519
無形固定資産		
のれん	920	836
ソフトウェア	19,933	21,602
その他	269	300
無形固定資産合計	21,123	22,739
投資その他の資産		
投資有価証券	3 15,544	3 17,911
繰延税金資産	4,175	1,463
退職給付に係る資産	832	945
その他	3 15,353	3 15,175
貸倒引当金	475	316
投資その他の資産合計	35,431	35,179
固定資産合計	70,574	74,439
資産合計	193,094	192,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,940	22,609
短期借入金	475	350
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,085	-
1年内返済予定の長期借入金	16,015	11,007
コマーシャル・ペーパー	-	6,000
未払法人税等	1,173	1,965
未払費用	8,922	9,985
前受金	13,637	13,838
請負開発損失引当金	55	312
その他の引当金	820	1,232
資産除去債務	517	-
その他	9,631	9,146
流動負債合計	75,273	76,448
固定負債		
長期借入金	18,915	20,282
引当金	1,136	1,147
退職給付に係る負債	4,822	1,813
資産除去債務	974	1,132
その他	760	1,097
固定負債合計	26,608	25,473
負債合計	101,881	101,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,200	14,200
利益剰余金	73,364	80,005
自己株式	3,746	13,592
自己株式申込証拠金	6	-
株主資本合計	89,309	86,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,297	4,625
繰延ヘッジ損益	16	1
退職給付に係る調整累計額	3,216	805
その他の包括利益累計額合計	1,065	3,821
新株予約権	269	294
非支配株主持分	569	560
純資産合計	91,213	90,772
負債純資産合計	193,094	192,694

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
売上高	278,039	282,249
売上原価	1, 2 213,428	1, 2 215,521
売上総利益	64,610	66,727
販売費及び一般管理費		
販売費	3 10,324	3 9,882
一般管理費	3, 4 41,761	3, 4 42,530
販売費及び一般管理費合計	52,085	52,413
営業利益	12,525	14,314
営業外収益		
受取利息	38	6
受取配当金	380	353
持分法による投資利益	61	79
受取販売奨励金	69	93
その他	216	140
営業外収益合計	766	672
営業外費用		
支払利息	249	194
和解金	219	693
その他	666	246
営業外費用合計	1,135	1,134
経常利益	12,155	13,852
特別利益		
投資有価証券売却益	434	101
新株予約権戻入益	188	64
その他	4	6
特別利益合計	628	171
特別損失		
固定資産除売却損	5 207	5 53
事務所移転費用	6 574	-
減損損失	7 18	7 337
その他	8 263	8 80
特別損失合計	1,064	471
税金等調整前当期純利益	11,719	13,553
法人税、住民税及び事業税	1,389	1,765
法人税等調整額	1,370	1,489
法人税等合計	2,760	3,255
当期純利益	8,959	10,298
非支配株主に帰属する当期純利益	38	36
親会社株主に帰属する当期純利益	8,920	10,261

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,959	10,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,213	328
繰延ヘッジ損益	5	17
退職給付に係る調整額	9,220	2,410
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	10,440	12,756
包括利益	1,480	13,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,519	13,017
非支配株主に係る包括利益	38	36

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	5,483	15,281	68,031	19,283	2	69,515
会計方針の変更による累積的影響額		1,081	287			793
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,483	14,200	68,319	19,283	2	68,722
当期変動額						
剰余金の配当			2,351			2,351
親会社株主に帰属する当期純利益			8,920			8,920
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0				0
転換社債型新株予約権付社債の転換			1,510	15,443		13,933
自己株式の取得				0		0
自己株式の処分			12	94	2	79
自己株式申込証拠金の入金					6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	0	5,045	15,537	3	20,586
当期末残高	5,483	14,200	73,364	3,746	6	89,309

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,511	10	6,004	11,505	366	587	81,975
会計方針の変更による累積的影響額							793
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,511	10	6,004	11,505	366	587	81,182
当期変動額							
剰余金の配当							2,351
親会社株主に帰属する当期純利益							8,920
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
転換社債型新株予約権付社債の転換							13,933
自己株式の取得							0
自己株式の処分							79
自己株式申込証拠金の入金							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,213	5	9,220	10,440	97	18	10,555
当期変動額合計	1,213	5	9,220	10,440	97	18	10,030
当期末残高	4,297	16	3,216	1,065	269	569	91,213

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	
当期首残高	5,483	14,200	73,364	3,746	6	89,309
当期変動額						
剰余金の配当			3,483			3,483
親会社株主に帰属する当期純利益			10,261			10,261
転換社債型新株予約権付社債の転換			127	1,212		1,085
自己株式の取得				11,131		11,131
自己株式の処分			9	71	6	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	6,640	9,846	6	3,212
当期末残高	5,483	14,200	80,005	13,592	-	86,096

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,297	16	3,216	1,065	269	569	91,213
当期変動額							
剰余金の配当							3,483
親会社株主に帰属する当期純利益							10,261
転換社債型新株予約権付社債の転換							1,085
自己株式の取得							11,131
自己株式の処分							55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327	17	2,410	2,756	25	9	2,772
当期変動額合計	327	17	2,410	2,756	25	9	440
当期末残高	4,625	1	805	3,821	294	560	90,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,719	13,553
減価償却費	9,405	9,232
減損損失	18	337
のれん償却額	83	83
投資有価証券売却損益(は益)	434	58
請負開発損失引当金の増減額(は減少)	1,632	257
その他の引当金の増減額(は減少)	797	160
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,269	3,009
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,343	112
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	13,442	3,387
受取利息及び受取配当金	419	359
支払利息	249	194
売上債権の増減額(は増加)	2,325	170
たな卸資産の増減額(は増加)	2,038	4,228
立替金の増減額(は増加)	834	1,027
仕入債務の増減額(は減少)	2,290	331
未払費用の増減額(は減少)	1,232	1,063
その他	551	1,260
小計	11,253	31,086
利息及び配当金の受取額	422	362
利息の支払額	337	201
法人税等の支払額	347	1,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,989	29,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,957	5,967
有形固定資産の売却による収入	7	2
無形固定資産の取得による支出	7,152	8,059
投資有価証券の取得による支出	710	2,081
投資有価証券の売却による収入	1,195	239
投資有価証券の償還による収入	-	300
資産除去債務の履行による支出	-	438
その他	51	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,565	15,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,525	125
長期借入れによる収入	13,275	12,375
長期借入金の返済による支出	15,115	16,015
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,078
その他の借入れの返済による支出	482	454
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	-	6,000
自己株式の取得による支出	0	11,131
配当金の支払額	2,349	3,480
非支配株主への配当金の支払額	48	46
その他	60	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,186	11,756
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,761	2,259
現金及び現金同等物の期首残高	23,326	15,564
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,564	1 17,823

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社(11社)

ユニアデックス(株)

日本ユニシス・エクセリューションズ(株)

(株)トレードビジョン

日本ユニシス・ビジネス(株)

(株)国際システム

G & Uシステムサービス(株)

USOLベトナム(有)

ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(株)

エス・アンド・アイ(株)

(株)エイファス

チャンネルペイメントサービス(株)

チャンネルペイメントサービス(株)を当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった(株)エイファスは清算終了により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社(6社)

NULシステムサービス・コーポレーション他

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数(1社)

関連会社名 紀陽情報システム(株)

持分法を適用していない非連結子会社(6社)および関連会社(株)東北バンキングシステムズ、他10社)の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用コンピュータ

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

保守サービス用部品他

主として個別原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物及び構築物

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は4年～50年です。

機械装置

営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ)

主として営業利用目的使用期間に基づく定額法で残存価額が零となる方法によっております。

なお、主な耐用年数は5年です。

有形固定資産のその他(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

ソフトウェア

a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益または数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。

b 自社利用のソフトウェア(リース資産を除く)

見込利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

請負開発損失引当金

ソフトウェアの請負開発契約等に係る将来の損失に備えるため、原価規模50百万円以上の契約について、将来発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることが可能な損失見込相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上しております)。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる当社および一部の連結子会社の原価規模500万円以上の契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アード・バリュー法等を用いております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約等を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取販売奨励金」(当連結会計年度は、93百万円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「受取販売奨励金」は、69百万円です。

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当連結会計年度は、47百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「為替差益」は、95百万円です。

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「環境対策費」(当連結会計年度は、83百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「環境対策費」は、618百万円です。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「減損損失」(当連結会計年度は、337百万円)は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「減損損失」は、18百万円です。

前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は、32百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は、263百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「減損損失」(当連結会計年度は、337百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「減損損失」は、18百万円です。

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度は、32百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損益(は益)」は、263百万円です。

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「立替金の増減額(は増加)」(当連結会計年度は、1,027百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「立替金の増減額(は増加)」は、834百万円です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる請負開発契約に係るたな卸資産と請負開発損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負開発契約に係るたな卸資産のうち、請負開発損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	-百万円	2百万円

(注) 損失の発生が見込まれる請負開発契約のうち、当連結会計年度末のたな卸資産残高が当連結会計年度末の契約残高を既に上回っている請負開発契約については、その上回った金額はたな卸資産の評価損として計上しており、上記には含めておりません。

- 2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- 3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,585百万円	1,686百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	72	72

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価には、連結財務諸表規則第52条の2に規定されている工事損失引当金の繰入れに相当するものとして、次の請負開発損失引当金繰入額を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年3月31日)
	55百万円	307百万円

(注) 損失の発生が見込まれる請負開発契約のうち、当連結会計年度末のたな卸資産残高が当連結会計年度末の契約残高を既に上回っている請負開発契約については、その上回った金額はたな卸資産の評価損として計上しており、上記には含めておりません。

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年3月31日)
	748百万円	317百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

販売費

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年3月31日)
営業支援費	6,091百万円	5,561百万円

一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当	25,572百万円	25,196百万円
退職給付費用	793	1,881
研究開発費	4,036	3,454

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	4,036百万円	3,454百万円

- 5 固定資産除売却損の内訳の主なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年3月31日)
建物および構築物除売却損	1百万円	0百万円
機械装置および運搬具除売却損	-	2
工具、器具および備品除売却損	1	29
ソフトウェア除売却損	205	20

- 6 前連結会計年度において計上した事務所移転費用574百万円については、減損損失474百万円および移転時に見込んだ原状回復費用100百万円が含まれております。

7 減損損失の内訳の主なものは、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
江東区東雲	自社利用資産	建物及び構築物、器具備品
江東区豊洲他	アプリケーションサービス事業用資産	機械装置及び運搬具、ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯及びグルーピング方法

サービスの提供を目的として当社が保有する固定資産については、「同一の固定資産を利用する契約群」単位によりグルーピングを行っており、賃貸機器事業については、「顧客別」にグルーピングを行っております。また、一部の連結子会社においては、「契約形態別の売上区分」に基づいてグルーピングを行っております。

アプリケーションサービス事業用資産の一部について、減損の兆候が認識されたことから、今後の収益性を検証した結果、将来キャッシュ・フローの見積り総額が当該資産の帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、自社利用資産については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っておりますが、一部資産については処分に関する意思決定を行ったため、個別にグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

自社利用資産	
建物及び構築物	430百万円
その他（器具備品）	44百万円
合計	474

（注）なお、上記金額は事務所移転費用に含めて表示しております。

アプリケーションサービス事業用資産	
機械装置及び運搬具	1百万円
ソフトウェア	16
合計	18

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しております。ただし、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
江東区豊洲他	アプリケーションサービス事業用資産	無形固定資産その他
神奈川県 川崎市	自社利用資産	建物及び構築物等

(2) 減損損失の認識に至った経緯及びグルーピング方法

サービスの提供を目的として当社が保有する固定資産については、「同一の固定資産を利用する契約群」単位によりグルーピングを行っており、賃貸機器事業については、「顧客別」にグルーピングを行っております。また、一部の連結子会社においては、「契約形態別の売上区分」に基づいてグルーピングを行っております。

アプリケーションサービス事業用資産の一部について、減損の兆候が認識されたことから、今後の収益性を検証した結果、将来キャッシュ・フローの見積り総額が当該資産の帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、自社利用資産については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っておりますが、一部資産については処分に関する意思決定を行ったため、個別にグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

アプリケーションサービス事業用資産	
無形固定資産その他	327百万円
合計	327
自社利用資産	
建物および構築物	5百万円
有形固定資産その他	4
合計	10

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては回収可能価額を零として算定しております。

8 特別損失のその他の内訳の主なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年3月31日)
投資有価証券売却損	-百万円	43百万円
投資有価証券評価損	263	32
ゴルフ会員権売却損	-	3
出資金評価損	0	0

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,653百万円	409百万円
組替調整額	187	43
税効果調整前	1,841	452
税効果額	627	124
その他有価証券評価差額金	1,213	328
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	24	9
組替調整額	12	16
税効果調整前	11	25
税効果額	5	7
繰延ヘッジ損益	5	17
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	12,825	575
組替調整額	616	2,811
税効果調整前	13,442	3,387
税効果額	4,221	976
退職給付に係る調整額	9,220	2,410
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	0
その他の包括利益合計	10,440	2,756

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	109,663	-	-	109,663
合計	109,663	-	-	109,663
自己株式				
普通株式(注)1,2	15,623	0	12,588	3,035
合計	15,623	0	12,588	3,035

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,588千株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少12,512千株、ストックオプションの権利行使による減少76千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとして の新株予約権			-			269
	2016年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 (注)1,2	普通株式	13,464	23	12,512	975	-
合計				-			269

(注) 1. 2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の増加は、転換価額の調整によるもの、減少は、新株予約権の行使によるものです。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法により処理しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	940	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,411	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,599	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	109,663	-	-	109,663
合計	109,663	-	-	109,663
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,035	7,357	1,040	9,351
合計	3,035	7,357	1,040	9,351

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,357千株は、自己株式の立会外買付取引による増加7,356千株、単元未満株式の買取による増加0千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,040千株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少982千株、ストックオプションの権利行使による減少58千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会 計年度期 首	当連結会 計年度増 加	当連結会 計年度減 少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権			-			294
	2016年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債 (注)1,2	普通株式	975	6	982	-	-
合計				-			294

(注) 1. 2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の増加は、転換価額の調整によるもの、減少は、新株予約権の行使によるものです。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法により処理しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,599	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	1,884	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,755	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	15,564百万円	17,823百万円
現金及び現金同等物	15,564	17,823

2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権の行使による利益剰余金減少額	1,510百万円	127百万円
新株予約権の行使による自己株式減少額	15,443	1,212
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	13,933	1,085

(リース取引関係)
(借主側)

前連結会計年度		当連結会計年度	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	622百万円	1年以内	799百万円
1年超	1,880	1年超	1,794
合計	2,502	合計	2,594

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、所要資金については金融機関からの借入金および社債の発行等により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、当社の通常の取引の範囲内において行っており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は一年以内の支払期日であり、買掛金のうち外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金の一部は金利変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社は与信管理規程に従い、主として新規顧客について信用状況を把握し与信限度額の設定等を行い、また、債権発生後は債権管理規程に従い、営業管理部門及び審査部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図りリスクを低減すべく、体制を整備し運営しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程および債権管理規程に準じた管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券についての市場価格の変動リスクに対しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての買掛金についての為替変動リスクに対しては、為替予約等を利用してヘッジしております。また、一部の長期借入金についての金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引およびデリバティブ内包型借入を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、管理規程に従い、財務担当部門が担当役員の承認を得て行っております。また、月次の取引実績は、関係役員、監査役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各関係会社および各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,564	15,564	-
(2) 受取手形及び売掛金	70,446	70,446	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,872	12,872	0
資産計	98,883	98,883	0
(1) 支払手形及び買掛金	22,940	22,940	-
(2) 短期借入金	475	475	-
(3) 1年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	1,085	1,466	380
(4) 長期借入金(1)	34,930	34,996	66
負債計	59,431	59,878	446
デリバティブ取引(2)	(23)	(23)	-

(1) 長期借入金には1年以内返済予定の金額を含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,823	17,823	-
(2) 受取手形及び売掛金	70,275	70,275	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	14,500	14,500	-
資産計	102,600	102,600	-
(1) 支払手形及び買掛金	22,609	22,609	-
(2) 短期借入金	350	350	-
(3) コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000	-
(4) 長期借入金(1)	31,290	31,257	32
負債計	60,249	60,217	32
デリバティブ取引(2)	2	2	-

(1) 長期借入金には1年以内返済予定の金額を含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法、ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価については帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち、固定金利によるものの時価については元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記「デリバティブ取引」参照)については、金利スワップと一体として処理した結果の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。デリバティブ内包型の長期借入金については、取引金融機関から提示された組込みデリバティブの価格を長期借入金の時価に含めて算定する方法によっております。

(5) 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
子会社株式および関連会社株式	1,585	1,686
非上場株式	1,305	1,233
その他	138	490

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,564	-	-	-
受取手形及び売掛金	70,446	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	300	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	56	31	50	-
合計	86,367	31	50	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,823	-	-	-
受取手形及び売掛金	70,275	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	23	-	466
合計	88,099	23	-	466

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	475	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債	1,085	-	-	-	-	-
長期借入金	16,015	8,652	3,012	2,125	2,125	3,000
合計	17,575	8,652	3,012	2,125	2,125	3,000

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	350	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	6,000	-	-	-	-	-
長期借入金	11,007	5,492	5,105	4,405	2,280	3,000
合計	17,357	5,492	5,105	4,405	2,280	3,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300	299	0
小計	300	299	0
合計	300	299	0

2. その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,073	5,884	6,189
その他	38	33	4
小計	12,112	5,917	6,194
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	459	532	72
その他	-	-	-
小計	459	532	72
合計	12,572	6,450	6,121

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,443百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	993	434	-
(2) その他	201	-	-
合計	1,195	434	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について263百万円(その他有価証券の株式263百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2．その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,579	5,955	6,624
その他	40	33	6
小計	12,620	5,989	6,630
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,880	1,939	59
その他	-	-	-
小計	1,880	1,939	59
合計	14,500	7,929	6,571

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,724百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	239	101	43
(2) その他	-	-	-
合計	239	101	43

4．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について32百万円（その他有価証券の株式32百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	342	-	5
	直物為替先渡取引 (NDF) 買建 韓国ウォン	買掛金	171	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	843	-	(注)3

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約取引の原則的処理方法によるものは、繰延ヘッジ処理を行っております。

3. 振当処理によるものは、買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,000	-	17
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,650	1,650	(注)3

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップ取引の原則的処理方法によるものは、繰延ヘッジ処理を行っております。

3. ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

4. 上記のほかに、デリバティブ内包型の長期借入金3,750百万円を行っております。当該組込みデリバティブは、主に金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	281	-	2
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	622	-	(注)3

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約取引の原則的処理方法によるものは、繰延ヘッジ処理を行っております。

3. 振当処理によるものは、買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,650	1,650	(注)1

(注)1.ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2.上記のほかに、デリバティブ内包型の長期借入金3,750百万円を行っております。当該組込みデリバティブは、主に金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社およびユニアデックス(株)は、退職金制度として、確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）ならびに確定拠出年金制度および退職金前払制度（確定拠出年金制度との選択制）を設けております。その他の連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社が加入している複数事業主制度の厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	102,194百万円	111,925百万円
勤務費用	2,142	2,350
利息費用	1,215	513
数理計算上の差異の発生額	11,412	16
退職給付の支払額	5,040	4,897
退職給付債務の期末残高	111,925	109,907

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	108,818百万円	107,936百万円
期待運用収益	1,632	1,619
数理計算上の差異の発生額	1,412	592
事業主からの拠出額	3,916	3,780
退職給付の支払額	5,019	4,887
年金資産の期末残高	107,936	109,040

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	111,332百万円	109,260百万円
年金資産	107,936	109,040
	3,396	219
非積立型制度の退職給付債務	592	647
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,989	867
退職給付に係る負債	4,822	1,813
退職給付に係る資産	832	945
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,989	867

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用(注)1	2,142百万円	2,350百万円
利息費用	1,215	513
期待運用収益	1,632	1,619
数理計算上の差異の費用処理額	616	2,811
確定給付制度に係る退職給付費用	1,109	4,056
その他(注)2	1,106	976

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

2.「その他」は、確定拠出年金制度への要拠出額、退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額および複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額です。

なお、当連結会計年度における確定拠出制度への要拠出額は828百万円（前連結会計年度は934百万円）
確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は10百万円（前連結会計年度は10百万円）です。

6. 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	13,442百万円	3,387百万円

7. 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4,553百万円	1,165百万円

8. 年金資産に関する事項

(1) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	57%	54%
生命保険一般勘定	14	14
株式	10	12
現金及び預金	2	3
その他	17	17
合計	100	100

(2) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

9. 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	主として0.45%	主として0.45%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
予想昇給率	主として3.4%(平均)	主として3.4%(平均)

(注) 前連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は主として1.2%でしたが前連結会計年度の期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を主として0.45%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

提出会社

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	107	102
新株予約権戻入益	188	64

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7人 当社使用人(執行役員、従業員) 424人 当社子会社取締役 21人 当社子会社使用人(執行役員、従業員) 256人	当社取締役 6人 当社使用人(執行役員) 16人 当社子会社取締役 4人 当社子会社使用人(執行役員) 10人
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 991,900株	普通株式 200,600株
付与日	平成21年8月7日	平成24年7月17日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使請求日において、当社または当社連結子会社(持分法適用会社を含む。以下同じ。)の取締役、執行役員または従業員のいずれかの地位にあることを要す。ただし、当社または当社連結子会社の取締役または執行役員を任期満了により退任した場合、従業員の定年退職、関係会社への転籍または役員就任、その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>当社取締役、当社の取締役を兼務しない執行役員および一定以上の資格の従業員ならびに当社連結子会社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員および一定以上の資格の従業員については、平成21年5月11日公表の決算短信に記載の平成22年3月期の連結業績予想における通期の当期純利益(当該当期純利益が四半期決算開示時点で上方修正された場合は修正後の数値)が達成された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p>	<p>新株予約権者は業績評価期間である平成25年3月31日まで継続して、当社または当社子会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要する(死亡等による地位喪失の場合を除く)。</p>
対象勤務期間	平成21年8月7日～平成23年6月30日	平成24年7月17日～平成25年3月31日
権利行使期間	平成23年7月1日～平成28年6月30日	平成25年7月1日～平成55年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成25年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6人 当社使用人（執行役員） 16人 当社子会社取締役 4人 当社子会社使用人（執行役員） 9人	当社取締役 4人 当社使用人（執行役員） 16人 当社子会社取締役 3人 当社子会社使用人（執行役員） 13人
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 261,200株	普通株式 164,800株
付与日	平成25年7月12日	平成27年7月13日
権利確定条件	新株予約権者は業績評価期間である平成26年3月31日まで継続して、当社または当社子会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要する（死亡等による地位喪失の場合を除く）	新株予約権者は業績評価期間である平成28年3月31日まで継続して、当社または当社子会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要する（死亡等による地位喪失の場合を除く）。
対象勤務期間	平成25年7月12日～平成26年3月31日	平成27年7月13日～平成28年3月31日
権利行使期間	平成26年7月1日～平成56年6月30日	平成28年7月1日～平成58年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5人 当社使用人（執行役員） 14人 当社子会社取締役 5人 当社子会社使用人（執行役員） 6人
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 168,000株
付与日	平成28年7月14日
権利確定条件	新株予約権者は業績評価期間である平成29年3月31日まで継続して、当社または当社子会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要する（死亡等による地位喪失の場合を除く）
対象勤務期間	平成28年7月14日～平成29年3月31日
権利行使期間	平成29年7月1日～平成59年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	334,000	17,900
権利確定	-	-
権利行使	56,100	-
失効	277,900	-
未行使残	-	17,900

	平成25年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	107,300	86,600
権利確定	-	-
権利行使	2,000	-
失効	-	-
未行使残	105,300	86,600

平成28年ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	168,000
失効	-
権利確定	168,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	168,000
権利行使	-
失効(注)	83,000
未行使残	85,000

(注)平成28年ストック・オプションについては、業績達成率に応じた失効分です。

単価情報

	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	864	1
行使時平均株価 (円)	1,324	-
公正な評価単価(付与日)(円)	215	553

	平成25年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	1,432	-
公正な評価単価(付与日)(円)	706	1,256

	平成28年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	1,174

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性 (注)1	32.131%
予想残存期間 (注)2	4.82年
予想配当 (注)3	30円/株
無リスク利子率 (注)4	0.353%

(注)1. 4.82年間(平成23年9月2日から平成28年7月8日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 当社従業員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。
3. 平成28年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	2,259百万円	2,590百万円
たな卸資産評価損	1,443	1,387
繰越欠損金	757	971
税務売上認識額	511	459
未払事業税・事業所税	269	365
たな卸資産未実現利益	151	130
請負開発損失引当金	35	96
繰延ヘッジ損益	7	-
その他	960	875
小計	6,395	6,878
評価性引当額	191	569
合計	6,204	6,308
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	0
その他	9	0
合計	9	0
繰延税金資産(負債)の純額	6,194	6,307
固定資産		
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,903	3,916
減価償却超過額	2,161	1,844
減損損失	2,083	1,651
税務売上認識額	1,179	719
退職給付に係る負債	1,434	576
その他有価証券評価差額金	-	5
その他	1,227	1,240
小計	13,989	9,953
評価性引当額	7,543	5,900
合計	6,445	4,053
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,827	1,957
退職給付に係る資産	256	292
その他	186	341
合計	2,270	2,590
繰延税金資産(負債)の純額	4,175	1,463

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.4
評価性引当額の減少	16.1	10.3
当期実効税率と将来の負担税率との差異の影響	2.1	0.0
住民税均等割額	1.1	0.9
のれん償却額	0.2	0.2
持分法による投資利益	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	0.6
その他	0.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6	24.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止およびそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は85百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」および「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりです。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシ ング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	89,829	55,362	40,496	30,003	53,873	269,565	8,474	278,039	-	278,039
セグメント利 益	23,834	14,848	8,797	7,358	7,381	62,221	2,389	64,610	52,085	12,525
セグメント資 産	2,148	2,119	21,827	4,977	4,819	35,891	293	36,185	156,909	193,094
その他の項目										
減価償却費	136	301	4,812	1,612	808	7,670	88	7,759	1,645	9,405
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	57	120	5,175	2,201	958	8,512	81	8,594	3,037	11,631

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額 52,085百万円は、開発費 4,036百万円、のれんの償却額 83百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費 47,965百万円です。
- (2)セグメント資産の調整額156,909百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産です。
- (3)減価償却費の調整額1,645百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費です。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,037百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシ ング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	89,607	54,074	45,926	29,733	54,099	273,441	8,807	282,249	-	282,249
セグメント利 益	23,490	15,015	10,633	7,024	8,447	64,611	2,116	66,727	52,413	14,314
セグメント資 産	1,628	1,898	21,953	4,759	3,920	34,161	228	34,390	158,303	192,694
その他の項目										
減価償却費	130	217	4,890	1,658	735	7,632	81	7,713	1,518	9,232
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	148	182	8,158	2,276	268	11,035	77	11,113	3,668	14,781

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額 52,413百万円は、開発費 3,454百万円、のれんの償却額 83百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費 48,875百万円です。
- (2)セグメント資産の調整額158,303百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産です。
- (3)減価償却費の調整額1,518百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費です。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,668百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去 (注)	合計
減損損失	-	-	18	-	-	-	474	493

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

セグメントに帰属しない全社資産の一部において、事務所の移転を決定したことに伴い、当該事務所資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において474百万円です。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去 (注)	合計
減損損失	-	-	327	-	-	-	10	337

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	83	83
当期末残高	-	-	-	-	-	-	920	920

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	83	83
当期末残高	-	-	-	-	-	-	836	836

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
その他の 関係会社	大日本 印刷(株)	東京都 新宿区	114,464	情報コミュ ニケーション	(被所有) 直接 19.5	業務提携 システムサービ スの受託 役員の兼任	営業 取引	4,019	売掛金他	2,879

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は、一般的な取引条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	847円51銭	896円39銭
1株当たり当期純利益金額	93円71銭	96円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82円33銭	96円05銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,920	10,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,920	10,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,187	106,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	41	0
(うち支払利息(税額相当額調整後)(百万円))(注)2	(45)	(0)
(うち転換手数料(税額相当額調整後)(百万円))	(4)	(0)
普通株式増加数(千株)	12,656	490
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(12,281)	(115)
(うち新株予約権(千株))	(374)	(374)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注)2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当連結会計年度の償却額(税額相当額控除後)です。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,213	90,772
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	845	854
(うち自己株式申込証拠金(百万円))	(6)	(-)
(うち新株予約権(百万円))	(269)	(294)
(うち非支配株主持分(百万円))	(569)	(560)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,368	89,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	106,627	100,311

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ユニシス(株)	2016年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債	平成25年6月20日	1,085 (1,085)	- (-)		なし	平成28年6月20日
合計			1,085 (1,085)	- (-)			

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額です。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	475	350	0.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,015	11,007	0.51	
1年以内に返済予定のリース債務	493	414	0.46	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	18,915	20,282	0.33	平成30年度～34年度
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	600	772	0.44	平成30年度～33年度
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	-	6,000	0.07	
合計	36,498	38,826		

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、期末残高に対する加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、当社および一部の連結子会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については平均利率の計算に含めておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,492	5,105	4,405	2,280
リース債務	382	192	125	71

4. 当社は、資金調達の安定性と機動性を確保するとともに、資金効率の向上を図るため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
特定融資枠契約の総額	11,500百万円	10,500百万円
当連結会計年度末借入残高	-百万円	-百万円
当連結会計年度契約手数料	15百万円	15百万円

(なお、契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。)

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	56,143	127,499	188,183	282,249
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,326	5,101	7,363	13,553
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	904	3,511	5,144	10,261
1株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	8.45	32.72	47.89	96.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.45	24.21	15.17	49.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,595	16,754
受取手形	44	38
売掛金	40,777	38,529
有価証券	356	-
商品	5,773	2,948
仕掛品	1,416	981
貯蔵品	1	1
前渡金	0	46
前払費用	4,032	5,587
繰延税金資産	3,721	3,823
関係会社短期貸付金	18,054	13,999
未収入金	2,272	2,888
その他	6,350	4,037
貸倒引当金	127	43
流動資産合計	197,270	189,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,816	3,768
構築物	243	230
営業用コンピュータ	6,879	8,067
工具、器具及び備品	1,122	1,263
土地	618	618
リース資産	270	139
有形固定資産合計	11,950	14,088
無形固定資産		
ソフトウェア	18,278	19,578
リース資産	149	46
その他	105	243
無形固定資産合計	18,533	19,869
投資その他の資産		
投資有価証券	13,753	14,412
関係会社株式	3,518	4,820
出資金	17	16
関係会社出資金	16	16
長期貸付金	23	20
破産更生債権等	429	291
長期前払費用	3,398	3,409
前払年金費用	1,400	1,348
繰延税金資産	2,233	645
その他	7,969	7,894
貸倒引当金	422	285
投資その他の資産合計	32,339	32,589
固定資産合計	62,823	66,547
資産合計	160,093	156,139

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9	1
買掛金	14,642	14,259
短期借入金	475	350
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,085	-
1年内返済予定の長期借入金	16,015	11,007
コマーシャル・ペーパー	-	6,000
リース債務	239	80
未払金	1,265	1,548
未払費用	5,881	6,209
未払法人税等	709	1,199
前受金	5,735	5,699
預り金	5,583	5,704
前受収益	139	2
無償サービス費引当金	260	698
1年以内に支払予定の進路選択支援補填引当金	202	212
請負開発損失引当金	78	345
事務所移転費用引当金	100	43
資産除去債務	517	-
その他	1,774	1,834
流動負債合計	154,715	155,196
固定負債		
長期借入金	18,915	20,282
リース債務	200	120
進路選択支援補填引当金	239	192
投資損失引当金	1,158	347
環境対策引当金	696	778
資産除去債務	959	1,117
その他	104	313
固定負債合計	22,273	23,152
負債合計	76,989	78,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金		
資本準備金	15,281	15,281
資本剰余金合計	15,281	15,281
利益剰余金		
利益準備金	1,370	1,370
その他利益剰余金		
別途積立金	4,400	4,400
建物圧縮積立金	149	149
繰越利益剰余金	55,624	59,774
利益剰余金合計	61,544	65,694
自己株式	3,745	13,591
自己株式申込証拠金	6	-
株主資本合計	78,570	72,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,280	4,628
繰延ヘッジ損益	15	1
評価・換算差額等合計	4,264	4,629
新株予約権	269	294
純資産合計	83,104	77,791
負債純資産合計	160,093	156,139

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 167,856	1 170,281
売上原価	1 127,754	1 128,435
売上総利益	40,101	41,845
販売費及び一般管理費	1, 2 32,601	1, 2 34,141
営業利益	7,500	7,704
営業外収益		
受取利息	1 215	1 149
受取配当金	1 854	1 1,131
関係会社業務受託料	1 669	1 903
受取販売奨励金	69	93
その他	1 409	1 246
営業外収益合計	2,218	2,523
営業外費用		
支払利息	1 250	1 193
和解金	216	693
その他	662	219
営業外費用合計	1,128	1,107
経常利益	8,589	9,120
特別利益		
投資有価証券売却益	414	100
新株予約権戻入益	188	64
子会社清算益	-	97
抱合せ株式消滅差益	1,429	-
その他	4	-
特別利益合計	2,037	262
特別損失		
固定資産除売却損	3 206	3 21
事務所移転費用	4 574	-
投資有価証券売却損	-	43
減損損失	18	327
その他	5 213	5 29
特別損失合計	1,013	421
税引前当期純利益	9,613	8,961
法人税、住民税及び事業税	538	154
法人税等調整額	622	1,345
法人税等合計	1,160	1,190
当期純利益	8,453	7,770

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	建物圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,483	15,281	15,281	1,370	4,400	146	51,049	56,966
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額						3	3	-
剰余金の配当							2,351	2,351
当期純利益							8,453	8,453
転換社債型新株予約権付社債の 転換							1,510	1,510
自己株式の取得								
自己株式の処分							12	12
自己株式申込証拠金の入金								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3	4,575	4,578
当期末残高	5,483	15,281	15,281	1,370	4,400	149	55,624	61,544

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	19,282	2	58,451	5,474	10	5,463	366	64,281
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額			-					-
剰余金の配当			2,351					2,351
当期純利益			8,453					8,453
転換社債型新株予約権付社債の 転換	15,443		13,933					13,933
自己株式の取得	0		0					0
自己株式の処分	94	2	79					79
自己株式申込証拠金の入金		6	6					6
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				1,194	4	1,199	97	1,296
当期変動額合計	15,537	3	20,119	1,194	4	1,199	97	18,822
当期末残高	3,745	6	78,570	4,280	15	4,264	269	83,104

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	建物圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,483	15,281	15,281	1,370	4,400	149	55,624	61,544
当期変動額								
剰余金の配当							3,483	3,483
当期純利益							7,770	7,770
転換社債型新株予約権付社債の 転換							127	127
自己株式の取得								-
自己株式の処分							9	9
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,149	4,149
当期末残高	5,483	15,281	15,281	1,370	4,400	149	59,774	65,694

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,745	6	78,570	4,280	15	4,264	269	83,104
当期変動額								
剰余金の配当			3,483					3,483
当期純利益			7,770					7,770
転換社債型新株予約権付社債の 転換	1,212		1,085					1,085
自己株式の取得	11,131		11,131					11,131
自己株式の処分	71	6	55					55
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				347	17	365	25	390
当期変動額合計	9,846	6	5,703	347	17	365	25	5,313
当期末残高	13,591	-	72,867	4,628	1	4,629	294	77,791

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券
 - 償却原価法（定額法）
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 販売用コンピュータ
 - 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 営業用コンピュータ（賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ）
 - 営業利用目的使用期間に基づく定額法で残存価額が零となる方法によっております。
 - なお、主な耐用年数は5年です。
 - その他の有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物および構築物	6～50年
工具、器具及び備品	2～20年
 - 無形固定資産
 - ソフトウェア
 - 市場販売目的のソフトウェア
 - 見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
 - なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。
 - 自社利用のソフトウェア（リース資産を除く）
 - 見込利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

無償サービス費引当金

保守サービス契約およびシステムサービス契約に基づく無償サービス費用の負担に備えるため、過去の実績率等に基づく発生見込額を計上しております。

請負開発損失引当金

ソフトウェアの請負開発契約等に係る将来の損失に備えるため、原価規模50百万円以上の契約について、将来発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることが可能な損失見込相当額を計上しております。

事務所移転費用引当金

事務所移転に伴い、従前より賃借していた事務所について解約申し入れ等を行ったため、これに係る原状回復費用等を見積り計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

進路選択支援補填引当金

進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、期末支援補填金見積額の全額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社の債務超過にかかる損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる当社の原価規模50百万円以上の契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法を用いております。

8 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取販売奨励金」(当事業年度は、93百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度における「受取販売奨励金」は、69百万円です。

前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「環境対策費」(当事業年度は、83百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

なお、前事業年度における「環境対策費」は、618百万円です。

前事業年度において特別損失の「その他」に含めておりました「減損損失」(当事業年度は、327百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度における「減損損失」は、18百万円です。

前事業年度において独立掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当事業年度は、29百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」は、213百万円です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	22,296百万円	16,853百万円
短期金銭債務	6,930	6,649

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,396百万円	5,715百万円
仕入高	33,873	34,972
営業取引以外の取引高	1,578	3,960

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度83%です。

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。

販売費

	前事業年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年3月31日)
営業支援費	2,612百万円	2,606百万円

一般管理費

	前事業年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当	14,740百万円	14,977百万円
退職給付費用	507	1,397

(注)販売費及び一般管理費に計上されている減価償却費の総額は、前事業年度805百万円、当事業年度711百万円です。

3 固定資産除売却損の内訳の主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年3月31日)
建物除却損	1百万円	- 百万円
工具、器具及び備品除売却損	0	1
ソフトウェア除却損	204	20

4 前事業年度において計上した事務所移転費用574百万円については、減損損失474百万円および移転時に見込んだ原状回復費用100百万円が含まれております。

5 特別損失のその他の内訳の主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年3月31日)
投資有価証券評価損	213百万円	29百万円
出資金評価損	0	0

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,045百万円、関連会社株式366百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,285百万円、関連会社株式405百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	1,292百万円	1,464百万円
繰越欠損金	736	970
たな卸資産評価損	339	485
税務売上認識額	511	459
無償サービス費引当金	80	215
請負開発損失引当金	24	106
貸倒引当金	38	13
繰延ヘッジ損益	7	-
その他	882	668
小計	3,912	4,386
評価性引当額	187	561
合計	3,724	3,824
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	0
その他	3	-
合計	3	0
繰延税金資産(負債)の純額	3,721	3,823
固定資産		
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,612	3,629
減損損失	2,083	1,651
減価償却超過額	1,789	1,531
税務売上認識額	1,179	719
投資損失引当金	354	106
その他	1,581	1,861
小計	12,600	9,499
評価性引当額	7,935	6,279
合計	4,665	3,219
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,819	1,952
前払年金費用	432	416
その他	179	205
合計	2,431	2,574
繰延税金資産(負債)の純額	2,233	645

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5	3.4
評価性引当額の減少	14.2	15.7
当期実効税率と将来の負担税率との差異の影響	2.0	0.0
合併に伴う抱合せ株式消滅差益	4.9	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	1.0
その他	1.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1	13.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止およびそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は85百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	2,816	1,242	1	289	3,768	7,859
構築物	243	-	0	12	230	211
営業用コンピュータ	6,879	3,960	90	2,681	8,067	19,646
工具、器具及び備品	1,122	258	1	116	1,263	3,505
土地	618	-	-	-	618	-
リース資産	270	-	-	131	139	134
有形固定資産計	11,950	5,462	93	3,230	14,088	31,358
無形固定資産						
ソフトウェア	18,278	6,158	947	3,910	19,578	-
リース資産	149	-	-	102	46	-
その他	105	648	393 (327)	116	243	-
無形固定資産計	18,533	6,806	1,341 (327)	4,129	19,869	-

(注)1. 営業用コンピュータの増加は、主にアウトソーシング用コンピュータを期間中に納入し稼働を開始したものです。

2. ソフトウェアの増加は、主にアウトソーシング用ソフトウェアの開発によるものです。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

4. 有形固定資産の「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額を含めて記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	549	55	276	328
無償サービス費引当金	260	698	260	698
請負開発損失引当金	78	317	50	345
事務所移転費用引当金	100	43	100	43
進路選択支援補填引当金	442	180	217	404
投資損失引当金	1,158	-	811	347
環境対策引当金	696	84	1	778

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする(http://www.unisys.co.jp/com/notification/)。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第72期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第73期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月9日関東財務局長に提出

(第73期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出

(第73期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。

平成29年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成29年1月20日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書(平成29年1月20日関東財務局長に提出の発行登録書に係る訂正発行登録書)

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

平成29年3月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東海林 雅 人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ユニシス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ユニシス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東海林 雅 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユニシス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。